

平成 27 年度 証券ゼミナール大会

第 1 テーマ C ブロック

日本において今後必要とされる 金融リテラシーについて*

— 「貯蓄から投資へ」ではなく

「国内から海外へ」という視点 —

千葉商科大学

三田村ゼミナール

* 本稿は石井記念証券研究振興財団からの研究助成の成果の一部である。本稿の作成においては、山口博教氏（北星学園大学）、田中綾一氏（関東学院大学）から貴重なご指導を賜った。また、北星学園大学山口ゼミナール、札幌学院大学玉山ゼミナール、大阪経済大学証券研究部との夏季北海道合同ワークショップ（北星学園大学）、証券研究関東学生連盟主催の秋季セミナー大会（千葉商科大学）、千葉商科大学の学内研究発表会では、参加者の方々から大変有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝申し上げる。いうまでもなく、残された誤りはすべて筆者らの責任に帰する。

目 次

	<u>序章 問題意識と分析視角</u>	
5		
	<u>第 1 章 金融リテラシー</u>	
	第 1 節 金融リテラシーの定義	
	第 2 節 金融教育の意義	
10	第 3 節 小括	
	<u>第 2 章 金融教育の必要性</u>	
	第 1 節 金融教育が必要とされる問題	
	第 2 節 金融教育の目標・目的	
15	第 3 節 小括	
	<u>第 3 章 今後必要とされる金融教育</u>	
	第 1 節 国内から海外へ	
	第 2 節 グローバルな視点に立った資産運用	
20	第 3 節 小括	
	<u>第 4 章 金融教育の現状</u>	
	第 1 節 現行の金融教育	
	第 2 節 各段階における必要な金融リテラシー	
25	第 3 節 小括	
	<u>第 5 章 諸外国における金融教育の取り組み</u>	
	第 1 節 オーストラリアにおける金融教育	
	第 2 節 ドイツにおける金融教育	
30	第 3 節 イギリスにおける金融教育	
	第 4 節 小括	
	<u>第 6 章 グローバルな金融教育の提言</u>	
	第 1 節 グローバルな視点を育む教育プログラムの要諦	
35	第 2 節 “ゲーム形式で行うグローバルな金融教育”	
	第 3 節 学習プラットフォーム “金融教育図書館”	
	第 4 節 小括	
	<u>終章 総括</u>	
40	<u>参考文献</u>	

序章 問題意識と分析視角

金融教育元年と呼ばれた 2005 年から 10 年が経った。その間現在に至るまでさまざまな取り組みがなされてきた。

- 5 現在国民は様々な金融を利用して生活している。一方で金融商品はますます多様化し、特に金融のグローバル化を通じて国際的な金融取引、資産運用などがインターネットを通じ容易に取引が行える状態にある。そういった中、資産運用の必要性が高まってきている。

- 10 一般的に老後までに用意しなければならない資産は平均 1500 万円と言われ、それを補うための所得、退職金、年金があるが現在ではこれらだけで老後資産が確保できるとはいえない状況である。

そこで金融教育が求められる理由として資産運用が挙げられる。現代日本は低金利時代であるため、ただ貯蓄をしているだけでは、資産を殖やすことができず投資が必要であるといえる。

- 15 しかし、金融商品は多様化してきているのと同時に金融商品を購入する消費者側には自己責任が求められ、自分にあった金融商品を自ら適切に判断しなければならない。

- 20 資産運用に関連する取り組みとして現在政府が掲げている「貯蓄から投資へ」というスローガンがある。現在日本の家計の金融資産はその約半数を現金預金が占めているため『貯蓄から投資へ』の流れが促進されることで、家計から企業への資金供給が拡大し、経済が成長するとともに家計も潤い、さらなる投資につながるという好循環を生み出す¹⁾ というものである。

- 25 事実、日本の家計の金融資産は預貯金が半数を占めておりそれが投資として国内で循環させることで家計が潤うように感じるが、投資家（一般市民）の観点から貯蓄から投資への代表例とも言える「預貯金から株式投資」と言う家計のシフトを見てみると、家計が潤うというのは現実的ではなく、国内株式は過去 25 年間の株式上昇率は年率マイナス 1%を示している。しかし、海外資産の動向を見てみるとこうした光景は変わる。日本を除く先進国 22 カ国の株式指

¹⁾ 政府広報オンライン「どうして NISA が導入されたの？」

(<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201306/3.html>) 参照。(閲覧日 2015 年 9 月 30 日)

数は過去 25 年で上昇率は年率 9%となっている。また現在円安が続く日本では外貨を持ち為替差益によって資産を大きく増やすこともでき、また海外資産を保有していれば円安による資産価値の目減りや、2015 年に起こった株式の乱高下の対策などにもなりえる。

5 こういった海外資産を日本の家計はわずか 2.6%しか保持しておらず、そのほとんどが国内資産である。つまり現状の家計の資産状況では、こういった海外資産を持つことにより資産を殖やす機会を逃してしまっているといえる。

しかし海外資産のリスクを考えれば指数変動の大きさや為替差損を考慮しなければならない。そこで幅広い海外資産と国内資産をバランスよく持つ国際分散投資が必要である。これを行うことにより長期的に収益の不振を平準化しつつ安定的に高収益を得ることができる。こういったことから「貯蓄から投資へ」ではなく「国内から海外へ」と言ったグローバルな視点に立った資産運用が必要であると考えた。そのためにグローバルな金融教育が求められる。

10 グローバルな金融教育が求められるなか、現状の金融教育では十分できているとはいえない状況である。そこで私達の考えるグローバルな金融教育を提言する。これには金融教育における基本知識の他、海外の金融情勢に興味を持つことや外貨の概要とその必要性などを学ぶ必要がある。

さらにグローバルな視点を育む金融教育に関してはより専門性が求められる。提言としてゲーム形式で行う“ゲーム形式で行うグローバルな金融教育”と学習プラットフォーム“金融教育図書館”を挙げる。

25 以上から第 1 章では金融教育とはなにかその定義などを述べ、第 2 章では金融教育の必要性として 5 つの問題点からその目的・目標を挙げ、第 3 章では今後必要な金融教育としてグローバルな金融教育を挙げる。第 4 章では金融教育の現状から各段階における金融リテラシー、第 5 章では諸外国の取り組み例としてオーストラリア、ドイツ、イギリスを、最後に第 6 章でグローバルな金融教育の提言を挙げ、その後終章を総括とする。

第1章 金融リテラシー

第1節 金融リテラシーの定義

- 5 日本証券業協会においては「金融リテラシーとは、金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキル²⁾と定義している。

この金融リテラシーを身につけるための教育が金融教育である。「『金融教育』
10 とはお金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やより良い社会作りに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である³⁾。」

金融広報中央委員会では金融教育をこのように定義しており、現代のお金と
15 関わり、向き合うことができなければ生きていけない社会の中で金融教育は生きる力を養う教育と言える。

「金融教育」という言葉は様々な意味合いで使われており、相当幅広い概念として「金融教育」を定義する試みも見られる⁴⁾。このことから多様な面で金融教育は求められていると言える。

金融広報中央委員会においては金融教育によって得られる金融リテラシーを
20 最低限必要な金融リテラシーと定義し、国民全体にわかりやすく伝え、これをもとに国民の金融リテラシーの向上をはかり、質の高い金融商品の供給・個人のより自立的で安心かつ豊かな生活・家計金融資産の有効活動につなげる取り組みもなされている。

25

²⁾ 日本証券業協会 HP(<http://www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html>)参照。
(閲覧日 2015年8月20日)

³⁾ 金融広報中央委員会 (2013) p10 参照。

⁴⁾ ゆうちょ財団では金融教育の様々な視点として「金銭教育的な視点・経済教育的な視点・経済学教育的な視点・生活設計的な視点・投資教育的な視点・狭義の教育消費者的な視点・キャリア教育的な視点の7つの視点」を挙げている。

ゆうちょ財団 HP (<https://www.yu-cho-f.jp/>) 参照。(閲覧日 2015年8月29日)

図表 1 最低限身に着けるべき金融リテラシーの 4 分野・15 項目

<p><u>1. 家計管理</u></p> <p>項目 1 適切な収支管理（赤字解消・黒字確保）の習慣化</p> <p><u>2. 生活設計</u></p> <p>項目 2 ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解</p> <p><u>3. 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択</u></p> <p>【金融取引の基本としての素養】</p> <p>項目 3 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化</p> <p>項目 4 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化</p> <p>項目 5 インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解</p> <p>【金融分野共通】</p> <p>項目 6 金融経済教育において基礎となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解</p> <p>項目 7 取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解</p>	<p>【保険商品】</p> <p>項目 8 自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解</p> <p>項目 9 カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解</p> <p>【ローン・クレジット】</p> <p>項目 10 住宅ローンを組む際の留意点の理解</p> <p>①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性</p> <p>②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性</p> <p>項目 11 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化</p> <p>【資産形成商品】</p> <p>項目 12 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解</p> <p>項目 13 資産形成における分散（運用資産の分散、投資時期の分散）の効果の理解</p> <p>項目 14 資産形成における長期運用の効果の理解</p> <p><u>4. 外部の知見の適切な活用</u></p> <p>項目 15 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解</p>
---	--

（出所）金融庁（2013）「最低限身に付けるべき金融リテラシー」（<http://www.fsa.go.jp>）

より筆者作成。

第2節 金融教育の意義

- 「金融教育の意義、目的は、金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が、経済的に自立し、より良い暮らしを送っていくとすることを可能にする」とともに、健全で質の高い金融商品の提供の促進や家計金融資産の有効活動を通じ、公正で持続可能な社会の実現にも貢献していくことにある⁵。」金融庁においては意義、目的を以上のように述べており、金融教育を受けることにより得ることが出来る金融リテラシーは金融の知識という範疇を超えて生きる力を得ることにもつながっていると云える。
- この生きる力を得る金融教育は個人、団体と言ったレベルを越えて、国全体で行うことが求められている。そのために最低限見につけるべき金融リテラシーを定義し効率的・効果的に金融教育を推進しようとする取り組みがある⁶。

図表2 日本が経験した「内外の金融環境の変化と政策対応」（90年代以降）

15

<内的ショックと政策対応>

- ・日本経済のバブル崩壊による金融機関の「不良債権」急増（90年代）
- ・日本版金融ビッグバン（1996年～2001年、金融システム改革法など）、
- ・新たな日本銀行法制定・施行（97年）
- ・大手銀行破綻など金融システム危機の発生（97・8年）

20

- ・金融再生法、金融再生プログラムの実施、公的資金注入（98年～2002年）
- ・ゼロ金利政策（99年以降実施） 量的緩和政策（2001年以降実施）
- ・ペイオフ解禁（2002年～）
- ・公的金融機関の改革（郵貯民営化、公的金融機関再編など）

25

<外的ショックと環境変化>

- ・アジア通貨・金融危機（1997～8年）
- ・ロシア中南米金融危機とLTCM破綻（1998年）

⁵ 金融庁（2013）p3参照。

⁶ 金融広報中央委員会によると「国全体として効率的・効果的に金融経済教育を推進していく上では、最低限身に付けるべき事項についてコンパクトな形でまとめたものを関係者が共有する。これにフォーカスした形で進めていくこと」は有意義であると考えられている。金融庁（2013）p8参照。

- ・バーゼル合意II（2001年、2006年より適用）
- ・サブプライム国際金融危機（2008年、リーマンショックなど）
- ・ギリシャ国債危機・ユーロ不安（2010年～）
- ・米国金融規制改革法成立（2010年）

5 （出所）平田潤（2011）p.97より筆者作成。

金融教育の必要性は日本の金融環境の変化においても現れてきたといえる。図表2は日本が経験した日本、国外の金融環境の変化と政策対応を示しており、もはや日本国内のレベルではなく海外の金融情勢が影響するその幅が増えてきており、必要性が強くなったともいえる。私たちの暮らしの中で多くの変化がおきそれに対応していかなければならない。1つの対応策として金融リテラシーを考えることができる。

今後必要な金融教育を考えるにあたっては金融環境の変化や問題点といったものを教育内容や、位置付けに反映していき踏まえていくことが重要⁷となつてきており、金融環境の変化や問題点を捉えた上で考えたい。

今回私達はその金融環境の変化、問題点を踏まえ、金融教育の目的は資産運用を通じて国民が経済的に自立することであると考えた。これにはグローバルな視点に立った資産運用の促進が必要であり、金融教育の目的としてグローバルな視点を持った金融教育を行っていくべきではないかと考えた。以上から低限必要な金融リテラシーの中でも【金融分野共通】【資産形成商品】のこの2つを重視することにより私達の考えるグローバルな視点を持った資産運用促進のための金融教育「グローバルな金融教育」（第3章で論じる）が成り立つと考えた。

25 第3節 小活

金融リテラシーとは金融経済に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主

⁷ 平田（2010）によると「日本における金融教育（初等・中等段階から大学／社会人まで）の内容や、位置付けも、こうした金融の激動・潮流変化が反映され、踏まえられることが重要になってきている」としている。平田潤（2011）p98参照。

体的に判断することのできる能力である。それを身に付けるための教育は金融教育である。金融教育は金融の知識にとどまらずそれを通じてより良い社会作りに向けて主体的に行動できる態度も養う教育でもある。金融教育はお金と関わり、向き合うことができなければ生きていけない現代社会の中で生きる力を養う教育と言える。

また金融広報中央委員会においては金融教育によって得られる金融リテラシーを最低限必要な金融リテラシーと定義し、国民全体にわかりやすく伝える取り組みもなされている。

金融教育の必要性は日本の金融環境の変化において現れてきたといえ、日本国内に限らず海外の金融情勢の変化も大きく影響してきており、私たちの暮らしの中で多くの変化がおきそれに対応していかなければならない。その対応策として金融リテラシーを考えることもできる。

今後必要な金融教育を考えるにあたっては、金融環境の変化や問題点を捉えた上で私達の考える日本において今後必要な金融教育を考えたい⁸。

そこで私達はその金融環境の変化、問題点を踏まえ、金融教育の目的は資産運用を通じて国民が経済的に自立することであると考えた。これにはグローバルな視点に立った資産運用の促進が必要であり、金融教育の目的としてグローバルな視点を持った金融教育を行っていくべきである。

以上から最低限必要な金融リテラシーの中でも【金融分野共通】【資産形成商品】のこの2つを重視することにより私達の考えるグローバルな視点を持った資産運用促進のための金融教育「グローバルな視点の金融教育」（第3章で論じる）が成り立つと考えた。

第2章 金融教育の必要性

25

第1節 金融教育が必要とされる問題

【1】 ライフイベントに必要な資金

⁸「日本における金融教育（初等・中等段階から大学／社会人まで）の内容や、位置付けも、こうした金融の激動・潮流変化が反映され、踏まえられることが重要になってきている。」平田潤（2011）p98 参照。

図表 3 私たちが関わる主なライフイベントに必要な資金（万円）

結婚費用	443.8
出産費用	423.9
教育費用（幼稚園から大学生のすべて公立の場合）	1500
住宅購入・土地つき注文住宅	3637.3
老後資金（月）（退職時点での貯蓄 1500 万円が望ましい）	23.4

（出所）SMBC コンシューマファイナンス株式会社 金融事業部（2015）pp.4～29 より筆者作成。

- 5 図表 3 のデータは国民が迎えるライフイベントに必要な資金の全国平均を出したものである。特に「人生の 3 大資金」ともいわれている、「教育資金」「住宅資金」「老後資金」の 3 つは必要な資金が大きく最終的に老後資金が 1500 万円あるのが望ましい。つまり老後までに何らかの形で 1500 万円を用意しなければならない。
- 10 その貯蓄のための所得は、全国のサラリーマンは年収 300 万円以下が全体の 40.9%おり一方それ以上の人 が 59.4%いる⁹。

【2】 退職一時金の現状

図表 4. 退職一時金の受取金額の分布

	2015年度調査			2011年度		
	全体	会社員	公務員	全体	会社員	公務員
500万円未満	17.3%	21.20%	2.0%	14.1%	16.9%	0.12
500-1000万円未満	12.9%	15.70%	2.0%	12.6%	15.0%	16.0%
1000-1500万円未満	13.1%	15.40%	4.0%	12.8%	15.0%	29.0%
1500-2000万円未満	14.4%	15.70%	9.6%	14.5%	16.0%	73.0%
2000-2500万円未満	16.7%	13.20%	3.5%	16.2%	14.9%	21.9%
2500-3000万円未満	15.8%	9.10%	4.3%	17.4%	10.6%	48.2%
3000-4000万円未満	6.9%	6.50%	8.3%	9.2%	78.0%	15.4%
4000-4500万円未満	1.5%	1.70%	6.0%	2.2%	24.0%	9.0%
5000万円未満	1.3%	1.50%	4.0%	1.2%	1.3%	6.0%
回答者総数	8373人	6682人	1691人	7778人	6372人	1406人
平均金額	1746.9万円	1572万円	2438.1万円	1873.5万円	1701.5万円	2609.8万円

（出所）フィデリティ投信株式会社（2015）p.4 より筆者作成。

⁹ 年収ガイド（http://www.nenshuu.net/sonota/contents/under_300.php）参照。（閲覧日 2015 年 8 月 29 日）

老後資金として 1500 万円が必要であるというデータが図表 3 にあった。その老後資金の大きな役割となる退職金の受け取り金額の分布を見てみると平均金額は 1746.9 万円ではあるが、最頻値においては 500 万円未満であり普通の
5 会社員で見れば約 20% となっている。このことから老後資金を貯めるには多くの人が退職金のほかに何らかの形で持って資産を殖やす必要があることがわかる。

【3】 年金問題

10 また少子高齢化社会によって年金問題が生じている。現在少子高齢化が進み、生産年齢人口 3 人当たりで 1 人の高齢者を扶養している。これらが進展し、いずれ 2 人で 1 人の高齢者を扶養することになると予測されている¹⁰。

こうした状況の中で年金制度を維持していくためには、高齢者に対する給付金を減らすか、年金保険料を引き上げて国民の負担を増やす¹¹などの施策が必要とされる。
15

また国民は年金に対しての不信の表れとして生命保険文化センター「生活保障に関する調査」によれば「公的年金だけでは老後の生活費がまかなえない」と答えた人が 79% と言う結果がある。

20 【4】 貯蓄から投資へ

現在日本は低金利時代である。かつては、高金利の貯蓄により資産を預けているだけで殖やすことができていたが 90 年代にバブル経済崩壊が起きてからは、日本銀行がゼロ金利政策を行い、預けているだけでは資産が殖えない時代になっている。

25 そのため殖やすことが目的の資産運用では投資が重要視されており、預金は不向きであるといえる。昨今政府は「貯蓄から投資へ」と言ったスローガンを出しており、国民へ投資をすることを推し進めている。

こうした中で、家計が資産設計を始めるきっかけを目的に、NISA（少額投資

¹⁰ 金融広報中央委員会（2014）p78 参照。

¹¹ 横山（2015）p2 参照。

非課税制度)が2014年1月より導入されている。今後は投資未経験者、特に若年層を中心にNISAの利用を促していく必要がある。

5 その若年層に対してのアピールとして2016年4月からジュニアニーサが始まり、シニア層にとっては相続税の対策になるため世代間の資産移転、貯蓄から投資への実現を促す可能性が高いことや、金融教育の一視点「投資教育」にも役立つのではないかと考えられている¹²。

【5】 金融商品の多様化

10 資産運用はこれからの社会において欠かせないことであることを述べた。一方で金融の自由化やグローバル化により金融商品は多様化してきている¹³。多様化に伴い消費者個々のニーズに対応した商品が増えその利便性は上がったと言えるが、金融商品を購入する消費者側には自己責任が求められ、自分にあった金融商品を自ら適切に判断することが重要になってきている。

15 第2節 金融教育の目標・目的

20 今日国民は様々な金融を利用して生活している。そういった中、金融商品はますます多様化していく傾向であり、特に金融のグローバル化を通じて国際的な金融取引、資産運用などがインターネットを通じ容易に取引が行える状態にある。

その多様な金融商品を賢く選択し活用できること、金融に関するトラブルに巻き込まれないための判断、責任を身に付けるための金融、経済に関する知識・理解が必要であると言える。そのためには金融に関する知識理解だけでなく実生活において活用できるような教育をしていかなければならない。

25 筆者は以上から資産運用を行い国民一人一人が経済的に自立した生活を送る

¹² 日本経済新聞(2014)「ジュニアNISAで孫に資金」(2014年9月24日)参照。

¹³ 金融自由化の進展に伴って、金融機関は、販売する金融商品を拡大してき、銀行などでは現在、預貯金に比べてリスクの高い投資信託や外貨預金そして変額年金などの金融商品を販売している。一方、証券会社は、証券総合口座の導入で、より利便性の高い金融商品を取扱えるようになった。また公社債投信や個人向け社債など、ミドルリスク・ミドルリターン(リスク・リターンが極端に高くもなく、低くもない)商品の販売も扱っている。金融広報中央委員会(2015a) pp40~41参照。

ことができるようになることが金融教育の目的ではないかと考えた。その目標として現在ある多様な金融商品を判断・選択・活用し資産運用を効率的に行うことができる教育を行っていくべきと考えた。

5 第3節 小活

本章では金融教育の必要性として問題点を5つ挙げた。現在一般的に老後までに必要である資金は平均1500万円と言われている。それに対し国民の所得の平均額は、年収300万円以下がおよそ40%となっている。一方日本において

10 は老後資金確保のために退職一時金や年金があるがそれらだけで老後資金が確保できるとはいえない状況である。

そこで資産を少しでも貯めておく必要があるが現代日本は低金利時代であるためただ貯蓄をしていても意味がなく、資産を殖やすための資産運用、投資が必要である。日本政府は「貯蓄から投資へ」というスローガンのもと、国民に

15 投資を推し進めている。

資産運用つまり投資が欠かせないが金融の自由化・グローバル化により金融商品は多様化してきている。このことから金融商品を購入する消費者側には自己責任が求められ、自分にあった金融商品を自ら適切に判断することが重要になってきている。

20 これらを踏まえた上で金融商品を通して資産運用を行い、自分自身の将来を見据え、老後に備える必要がある。そのために多様な金融商品を賢く選択し、活用しながら金融トラブルに巻き込まれないための判断力を持ち経済的に自立することができるような金融教育が必要であると考えた。

以上から資産運用を行い国民一人一人が経済的に自立した生活を送ることができるようになることが金融教育の目的であり、その目標として現在ある多様な金融商品を判断・選択・活用し資産運用を効率的に行うことができる教育を行っていくべきである。

25

第3章 今後必要とされる金融教育

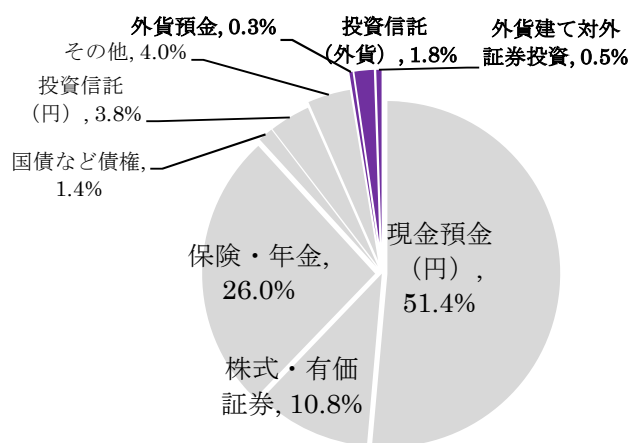
第1節 国内から海外へ

- 5 資産を効率的に増やし経済的に自立するためには、資産運用が必要であると前章では述べた。その資産運用の種類としては貯蓄と投資があり、ゼロ金利の現在では資産運用には投資が必要であるといえる。

現在政府は「貯蓄から投資へ¹⁴」をスローガンとして挙げている。これを行うことにより国内で資産を回し、その効果として家計が潤うとしている。

10

図表5 家計の金融資産の内訳（2015年3月末時点）



(出所) 日経マネー (2015b) p.94 より筆者作成。

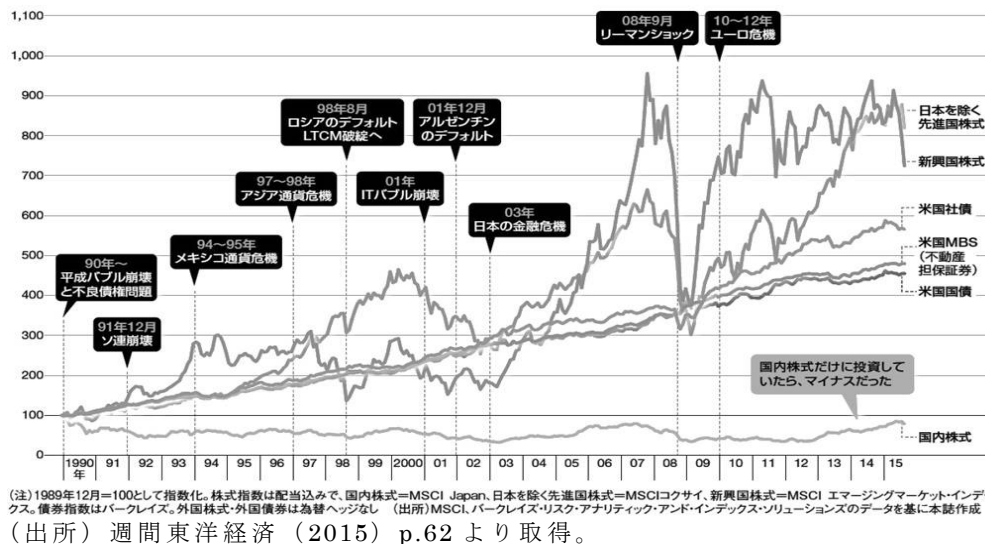
- 15 その「貯蓄から投資へ」といわれる中、投資活動が進んでいない現状がある。図表5は日本の家計の金融資産の内訳を示しており、現金預金が半数を占めていることがわかる。「貯蓄から投資へ」の観点から見れば、政府が問題視しているのは現金預金が多いという点である。

14 昨今「貯蓄から投資へ」といわれており「貯蓄から投資へ」の流れが促進されることで、家計から企業への資金供給が拡大し、経済が成長するとともに家計も潤い、さらなる投資につながるという好循環を生み出す」というものである。

政府広報オンライン「どうしてNISAが導入されたの？」
(<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201306/3.html>) 参照。
(閲覧日 2015年9月30日)

しかし、私達は現金預金ではなく外貨預金・投資信託・外貨建て対外証券投資の海外資産が合計で 2.6% しかなく、その構成比は低い状態にあるという点が問題であると考える。

5 図表 6 投資対象の総合リターン推移 (1990 年から 2015 年まで)



図表 6 は様々な投資対象の総合リターンを示しており、国内株式は過去 25 10 年で年率マイナス 1% となっている。政府の考える「貯蓄から投資へ」の国内株式では資産を増やすことが難しいと言える。こうした状況が投資の促進を妨げている理由の 1 つともいえる。一方、日本を除く先進国 22 カ国は年率 9% になっており、国内と海外で差が 10% である。これを見ると海外に集中投資することが最善のように思えるがそうではない。不確実性が高く指数変動が大きい 15 資産に集中投資していると資産に大幅なマイナスを与えることもある。

そこで、収益の不振を平準化し安定的な高収益を上げるためにも分散投資が必要となる。これはイギリスのことわざのなかでは「1つのカゴに卵を盛るな¹⁵⁾」とされている。

現在、この分散投資が最もできているものが、図表 7 にあるように日本株式 20 と先進国国債を組み合わせたものとなっている。また、過去 25 年間を見比べ

15 「ひとつのカゴにすべての卵を盛っていた場合、そのカゴを落とせばすべての卵が割れてしまうが、いくつかのカゴに分けて卵を盛っていれば、ひとつを落としてもすべての卵がわけてしまうことは避けられる」
東京海上アセットマネジメント株式会社 (2014) p1 参照。

た際には、国内株のみのポートフォリオの成績が最も悪く、国内外の資産をバランスよく配分したポートフォリオが最も成績が良い結果となった¹⁶。

図表 7 各資産の相関関係

米国株式	0.62							
新興国株式	0.61	0.76						
米国ハイ・ イールド債権	0.5	0.73	0.71					
新興国債 (現地通貨建て)	0.2	0.3	0.34	0.35				
米国REIT	0.43	0.74	0.55	0.73	0.46			
J-REIT	0.64	0.54	0.47	0.46	0.31	0.41		
日本国債	-0.28	-0.18	-0.21	-0.09	0.21	0.02	0.04	
先進国債	-0.32	-0.28	-0.23	-0.19	0.49	-0.01	-0.12	0.68
	日本 株式	米国 株式	新興国 株式	米国ハイ・ イールド 債券	新興国債 (現地通貨 建て)	米国 REIT	J- REIT	日本 国債

数値が1に近いほど同じ動きを、-1に近いほど逆の値動きをする。

5

(出所) 日本経済新聞朝刊(2015)「投信、長期戦の選び方」
(2015年8月12日)より筆者作成。

10 以上のことから、幅広い海外資産と国内資産をバランスよく持つ国際分散投資が必要である。1種類の資産に集中させず、ハイリスク・ハイリターンとローリスク・ローリターンの資産を組み合わせることで、長期的に収益の不振を平準化しつつ安定的に高収益を得ることができる。

第2節 グローバルな視点に立った資産運用

15

20 第1節で述べたように、国内資産のほかに海外資産を加えた分散投資は安定的に高収益を得ることができる。そのほかに、海外資産は為替で利益を上げることも可能である。2011年の円相場は1ドル80円代であり現在2015年は1ドル120円代と円安となっている¹⁷。例えば老後資産で1500万円が必要と言われていた中、仮に2011年から2015年までアメリカドルで1000万円の運用を行っていたとする。為替手数料¹⁸は考慮しないとして、1000万円から500万

¹⁶ 週間東洋経済(2015) pp62~63参照。

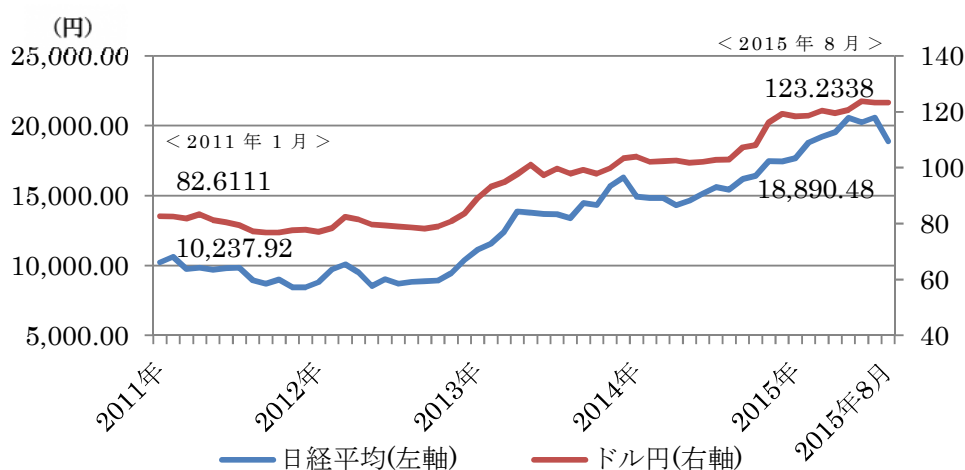
¹⁷ 世界経済ネタ帳「USドル/円の為替推移」(<http://ecodb.net>)参照。
(閲覧日2015年9月15日)

¹⁸ 為替手数料とは、円を外国の通貨に交換する時に金融機関に支払う手数料。外貨預金の場合、それぞれ1ドルにつき1円の手数料が課される例が多い。
まなぼう(<http://manabow.com>)参照。(閲覧日2015年9月30日)

円の増加により、老後資産 1500 万円を確保できた。つまり多くの日本人はこの機会を逃しているといえる。

また円安が進むと円で持っている資産の価値が目減りしてしまい、同時に物価が上がることとなる¹⁹。つまり円建て金融資産だけをこのまま持ち続けると
 5 同じ金額の円預金で買えるものが徐々に目減りしていくことになってしまうこととも考えると外貨を持つことは国民にとっては資産を守ることに繋がる。

図表 8 日経平均株価と為替レートの相関関係



10 (出所) 世界経済ネタ帳「USドル/円の為替推移」(<http://ecodb.net>) より筆者作成。

但し海外資産で運用するには為替差損を考慮しなければならない。

日経平均株価と円相場は相関関係にある。図表 8 は日経平均株価と為替レートの推移を示しており、円安と日経平均株価はかなり相関した動きをしている
 15 ことがわかる。この理由は日本の大企業の多くが輸出産業でありそれらが海外への売上を伸ばしている事が多く影響しているからである²⁰。相関関係にある両者を考えると日本株に投資しておけばよいのではないかと考えられるがこの逆の動き、円安から円高になった場合は、資産が両者とも減少してしまうリス

¹⁹ 日本国内でも物価が上がる。たとえ国産品であっても、原材料や製造に必要なエネルギー資源などは海外から仕入れている商品が圧倒的に多いため製造コストも上がってしまうのだ。もう一つ、価格競争が弱まるという要因もある安い輸入品は、円安になると一気に値上がりする。すると、国産品はそれらと価格で競う必要がなくなるため、値上げされやすくなる。日経マネー (2015a) p96 参照。

²⁰ WEB 金融新聞 (<http://www.777money.com>) 参照。(閲覧日 2015 年 9 月 30 日)

クがある。

しかし、分散投資を考えてみると外貨ならば幅広い国に分散することができる。アメリカだけではなく、ブラジルのような高金利な国²¹やオーストラリアのような資源国²²もある。国際分散投資の観点から見ると、たとえ円高であっても価値のあるものだといえる。

以上からグローバルな視点に立った資産運用の促進が必要であり、そのために「貯蓄から投資へ」ではなく「国内から海外へ」といった金融教育が必要であると考えた。

10 第3節 小括

政府は「貯蓄から投資へ」というスローガンを掲げており、家計の資産構成において現金預金が約半数を占め、投資活動が進んでいない現状が問題点としている。しかし私達は、その点ではなく外国資産が少ない点が問題であると考えた。理由としては国内資産の不振により、政府の考える「貯蓄から投資へ」では資産を増やすことが困難であり、リターンの高い海外資産という選択肢が必要であると考えたためだ。しかし、リターンが高いということは同時にリスクも高くなるため国際分散投資が必要となる。

国際分散投資を行うことで、これまでの国内の分散投資以上に細分化した組み合わせで分散投資が行え、長期的に収益の不振を平準化しつつ安定的に高収益を得ることができる。また、円安の続く現代では為替差益を上げることも可能である。

関係関係にある日経平均株価と円相場の両者を考えると日本株に集中投資しておけばよいのではないかと考えられるがこの逆の動き、円安から円高になった場合は、資産が両者とも減少してしまうリスクがある。しかし、分散投資を

²¹ 井上（2014）によると、「高金利に加えて、預貸スプレッドが大きいこともブラジルの特徴として挙げられる。」10月時点での政策金利は14.25%となっている。

井上（2014）p1参照。

²² 「オーストラリアは鉄鉱石や農作物、牛肉の生産も盛んであり、資源価格が上昇するとオーストラリアの景気は上向くという期待から為替が『上昇する傾向』がある。反対に資源価格が下落すると、『為替も下落する傾向』がある。」

三井住友信託銀行（<http://www.smtb.jp>）参照。（閲覧日2015年9月30日）

考えてみると外貨ならば幅広い国に分散することができる。つまり国際分散投資の観点から見ると円高においても価値があるといえる。

5 以上のことから、私たちの促進したい資産運用は国際分散投資をしたグローバルな視点に立った資産運用である。しかし現状では、日本人が対応できるだけの知識がないため促進は難しい。日本人の知識が乏しい理由として、知識を養うだけの教育が行われなかったことがいえる。今後はグローバルな視点に立った金融教育が必要となる。

第4章 金融教育の現状

10

第1節 現行の金融教育

15 2005年が金融教育元年と呼ばれ、10年が経った。それから現在に至るまでさまざまな取り組みがなされていき²³。社会的・経済的な環境変化を背景にして、個人一人一人が自己決定を迫られる機会が拡大しており、自己責任を全うするために必要とされる「生きる力」を養成することが重要となっている。

20 また金融力調査²⁴の結果から見た今後の課題では、基本的に長期志向で堅実かつ慎重な傾向であるが、これを維持・向上させるために社会変化に対応した金融広報・教育が必要であり、個人・家計が合理的な行動を行っていく上で、適切な情報を収集し正しい知識を身に付けることが望ましい。

25 若年層は、将来への備えはこれからと考えているが、お金の使い道に関して注意を払っている度合いが他の年齢層より低い傾向がある。高齢層においては、資金面での余裕はあり、自分の知識や判断力に対する評価が高いが、金融商品のリスクに関連した設問等知識にかかる正答率や新しい知識・情報収集に対する関心が、他の年齢層に比べ低い結果となっている。

このことを踏まえ、日本における金融教育は現在どのような状態であるかを

²³ これは、金融商品やサービスの多様化が進み、消費者の選択肢が広がる中で、ペイオフが本格解禁され、決済性預金を除き元本1,000万円までとその利息しか保護されなくなり、自己責任がそれまで以上に意識されたからである。福原（2010）p2参照。

²⁴ 18歳以上の個人のお金や金融に関する知識や行動の特色を把握するために、実施するもの。金融広報中央委員会（2012b）p1参照。

論じていく。

まず金融教育という言葉は人々に広く知られているのであろうか、アンケート調査²⁵では全体で「知っている」と答えた人はいるものの「知らない」と答えた人は「知っている」の倍の人数である。また特に注意したいのは金融教育を受けてきた世代、20代におけるアンケート結果で、「知っている」と答えた人の3倍の人が「知らない」と答えている。

図表 9 学校における金融教育の現状と教員の意識

＜金融経済教育の現状＞	
①教科書の金融経済教育に関する記述については、不十分が約4割	
②金融経済教育に関する授業が不十分	
③学習内容の問題点として実社会との繋がりを感じにくいという意見が多数	
＜教員の意識＞	
①金融経済教育の認知度はかなり高い	
②金融経済教育を行ったことがない教員が約3割	
③金融経済教育の必要性をほとんどの教員が認識している	
④金融経済教育は賢い消費者として知識を身につけるために必要	
⑤金融経済教育を授業で取り上げる困難さを感じている教員が約半数	
⑥必要な支援策は「平易な内容で生徒が理解しやすい副教材」が7割	

(出所) 日本証券業協会 (2014b) pp.5~8 より筆者作成。

10

図表 9 は金融教育を教える立場の中学校・高等学校の先生に対して行われたアンケートである。学校教育において金融教育は一つの科目としてではなく家庭科や公民科において取り入れられ付属している状態であり、授業時間の確保が難しい状況が見られる。特に高等学校の公民科及び家庭科において、その傾向が強い。

15

具体的に年間の授業時間数をみると、中学3年生で1~5時間程度、高等学

²⁵「金融経済教育についての認知度は知っていると答えた人が全体(1200人)の約20%(227人)であったのに対し聞いたことがある(492人)、知らないと答えた人(481人)が共に約40%と言う結果であった。」家森(2014) p12 参照。

校の各学年においても1～5時間程度にとどまっている²⁶。

「教育現場における現行カリキュラムの現状と課題は、授業時間の大幅な不足、担当する教職員の多くが感じる知識不足、実生活との繋がりを感じにくい学習内容が挙げられる²⁷。」生涯学習を見通した金融教育が重要となってくる。

5

<年齢層別の金融教育内容>

「金融庁では、2012年11月に有識者・関係省庁・関係団体をメンバーとする『金融経済教育研究会』を設置して今後の金融経済教育のあり方について検討を行い、2013年4月に研究会報告書を公表した。この報告書の中で、『生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー』が示された²⁸。」

自治体・業界団体、金融機関、NPO団体など各主体が教育現場にて、より効果的・効率的に金融教育を推進することを目的として最低限必要な金融リテラシー・マップ²⁹は作成された。

15 第2節 各段階における必要な金融リテラシー

学校で現状行われている金融教育³⁰は学習指導要領³¹から読み取ることができる。現行授業内で行われている金融教育の内容からみる金融教育は小学校、

²⁶ 日本証券業協会（2014b）pp5～8 参照。

²⁷ 日本証券業協会（2015）p3 参照。

²⁸ 金融広報中央委員会（2015b）p1 参照。

²⁹ 最低限身に付けるべき金融リテラシーの内容は、「家計管理」「生活設計」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」「外部の知見の適切な活用」の4分野に分かれている。年齢層別に、体系的かつ具体的に記したものが、金融リテラシー・マップである。

³⁰ 文部科学省によると、学習指導要領における金融教育として「小学校では「道徳」、「家庭科」の授業で行われている。学習目的として、物や金銭の大切さや計画的な使い方を理解する金銭教育が目的」としている。「中学校では、「社会科」、「技術・家庭科」の授業で行われている。学習目的として、主に金融の仕組みや働きを理解する。高等学校教育において、「公民科」、「家庭科」で行われている。学習目的として、消費者としての経済金融知識と国際的視点でお金の流れを理解する。」文部科学省 HP「現行学習指導要領・生きる力」（http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/1304385.htm）参照。（閲覧日 2015年9月25日）

³¹ 全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようにするため、文部科学省では、学校教育法等に基づき、各学校で教育課程（カリキュラム）を編成する際の基準を定めている。これを「学習指導要領」という。「学習指導要領」では、小学校、中学校、高等学校等ごとに、それぞれの教科等の目標や大まかな教育内容を定めている。また、これとは別に、「学校教育法施行規則で、例えば小・中学校の教科等の年間の標準

中学校、高等学校と各段階において求められている金融教育が明確に区分されている。これを見てみるとグローバルな点が重視されているとは言えず、このことからグローバルな視点を持った資産運用が促進されることは期待できない。

そこで以上のことを踏まえて、各段階における金融リテラシーをグローバルな視点も含めて論じていく。

【1】小学校における金融リテラシー

小学校で求められている金融リテラシーは「道徳」と「家庭科」の授業で物や金銭の大切さや、規則正しい生活を送るための計画的なお金の使い方や貯蓄の意義や実践となっている。お金にはじめて関わる時期であり、次第にお金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身に付けるなど、社会の中で生きていく力の素地を形成することが望ましい。グローバルな視点としては金銭教育的な面として海外のお金と日本のお金を知り、その価値の違いや交換などを学びたい。

15

【2】中学校・高等学校における金融リテラシー

中学校では、「社会科」で金融の仕組みと働きを学び、家計が金融にどのような役割を果たしているのかを理解させる。「家庭科」では生徒自身のライフスタイルを考えさせとともに、消費者の権利と責任を学び、より良い消費者の育成を目指している。グローバルな視点としては社会化においては海外との金融の関係性と海外資産の知識を学び、家庭科では自身のライフスタイルをあわせて海外資産の活用性を学ぶことが望ましい。

高等学校では、「公民科」で国際的視点からお金の流れを理解し経済・金融の問題を考え、家庭科で消費者としてどのような経済金融知識が必要か具体的な例から学ぶことが求められている。特に高等学校では公民において経済と金融を絡めた教育がなされる。それに沿って国際情勢が日本の金融環境・為替レートに与える影響を学んで生きたい。

25

授業時数等が定められている。各学校では、この「学習指導要領」や年間の標準授業時数等を踏まえ、地域や学校の実態に応じて、教育課程（カリキュラム）を編成している。」
文部科学省 HP(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/1304372.htm)参照。
(閲覧日 2015 年 9 月 25 日)

また中学校、高等学校の家庭科に関しては教員から『資産運用におけるリスクとリターンの関係』や『金融商品の主な特徴』の項目についての教員の認識が低いのは現在扱っていない分野であるためとの指摘があった。

5 このように資産運用については、これまで馴染みがなく、難しいとのイメージを持たれているが、実際に本研究会で取り上げようとしている内容は基礎的な内容であり、家庭科で教えることができるレベルである³²。」とのこともあり家庭科において基本的な資産運用の概念をライフスタイルと絡めて学ぶこともできると考えられる。合わせて、海外資産の知識に触れることで将来の資産構成を考える時に役立つと考える。

10 選挙権年齢を18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が公布されるとともに、現在、民法が定める成年年齢の引き下げが検討されている。高等学校卒業時まで、自己の判断と責任による自立した行動が求められているとの観点からも、中学校・高等学校における金融教育の充実がより重要性をましていると考え³³。

15 高校卒業時の時点で、今後の在るべき社会や自分自身の将来を見据え、金融に関する的確な意思決定や主体的な行動を支える金融リテラシーが求められている。

【3】大学生における金融リテラシー

20 大学生においてはより実践的学習を目的とした教育が望まれる。大学生は社会人として自立するための能力の確立が求められており、特に一人暮らしをしている生徒や仕送りなどお金のやりくりを自分でする機会が増えてくる時期である。そのため卒業後のライフプランを具体的に描き、加えて金融商品に関しての特性などを理解し、その選択判断ができることが望ましい。しかし生活、
25 経済に密接に関わっている「金融」を学問として学ぶ場合大学生は敬遠しがちである³⁴。そこで「金融基礎力」として以下の図表10にあるものを学んでいき

³² 日本証券業協会（2014a）p1 参照。

³³ 日本証券業協会（2015）p3 参照。

³⁴ 平田（2011）によると「実際、学生・社会人の生活やビジネスに不可欠で、経済的に深く関わっている『金融』ではあるが、大学で金融を学問として学ぶ場合にはやはり依然として少なくない学生が敬遠しがちであるのが現状」とある。平田潤（2011）p99 参照。

たい。また、金融と経済だけでなく、海外の金融経済や経済情勢についても触れられることも望まれる。

図表 10 金融基礎力

大学生段階に求められる金融基礎力	
1.	金融の仕組みを理解する
2.	基礎的な金融用語を身に付ける、(ファイナンシャル・リテラシー)
3.	リスクとリターンを把握し、ポートフォリオの考え方を知る
4.	金融システム(金融機関・市場・政策等の枠組み)について理解する
5.	自己判断で選択し、結果に責任を持つ

5 (出所) 平田潤(2011) pp.101-102より筆者作成。

【4】社会人における金融リテラシー

10 社会人は若年社会人と一般社会人そして高齢者と区別されており、「ライフスタイルや価値観の多様化により、若年社会人は生活面・経済面で自立する時期であり、貯蓄・資産運用、住宅資金、一般社会人は社会人として自立し、本格的な責任を担い、住宅・教育・老後資金の準備と将来に向けた資産形成を本格的に行う時期である³⁵⁾。」

15 現代社会を生きていく上で、金融との関わりは避けられない現状がある。社会人として経済的に自立し、よりよい暮らしを送っていくため、生活設計の習慣化と多種多様な金融商品を適切に利用選択できる知識・判断力が問われる。

生命保険文化センター「生活保障に関する調査」によれば公的年金だけでは老後の生活費がまかなえないと答えた人が79%もいた。こういった中年金や退職金といったもとから用意されている資産を運用する、新しく運用すると言ったことが求められている。

20 社会人においては、現在確定拠出年金制度の改革案により、主婦や公務員などのほぼ全ての現役世代を対象に、今までの国任せ・企業任せだった老後の備えを個人で賄うことが求められている。現状では加入者のほとんどが「デフォ

³⁵⁾ 金融広報中央委員会(2015b) p7参照。

ルト商品³⁶」として、元本確保商品を選択しているが運用利回りが預貯金で 0～1%未満と低く、「インフレリスク³⁷」に対応できない。

株式や債券、外国資産といったリスク性資産での運用で利回りを上げる必要がある。日本株・日本債券・外国株・外国債券等といった国際分散投資を行う
5 ことで老後に必要な資金を捻出できると考える³⁸。

将来の老後資金や個人が思い描くライフプランを実現するためには、ある程度
10 のリスクと向き合わなければならない。

教育の入口として、近年注目されている金融と IT を融合した金融サービス
「フィンテック³⁹」に注目した。金融に対する無関心層へのアプローチは諸外
10 国でも共通課題である。IT はスマートフォンなどの出現により生活に浸透した。
しかし金融に対しては、専門用語などで難しいイメージを持たれるため無関心
層の助長に繋がったと考える。

金融と IT はどちらも日常生活で切り離すことが出来ない分野である。2つの
15 分野が融合した金融サービス「フィンテック」の出現により幅広い人に金融と
触れ合う機会が増える環境が出来てきている。

アメリカでは証券会社が顧客の資産運用のアドバイザーに「ロボ・アドバイ
ザー⁴⁰」を導入している。日本でも 2015 年 10 月 30 日から、みずほ銀行が導

36 加入者等から運用商品の指定（運用指図）がない場合、規約等の定めによる運用商品
のこと。今の確定拠出年金法は、企業が 3 つ以上の運用商品を用意して、最低限 1 つは元
本保証商品とすることを義務付けられている。（日本経済新聞（2014）「確定拠出年金で廃
止案」（2014 年 12 月 16 日））参照。

37 世の中のモノやサービスの価格（物価）が上昇することによって、紙幣（お金）の実
質的価値が低減するリスクのこと。物価が継続して上昇する状態を「インフレーション」
が起こることにより、相対的にお金の価値が下落し、保有資産の価値が目減りする可能性
（リスク）のことである。金融情報サイト「iFinance」
（<http://www.ifinance.ne.jp/glossary/investment/inv015.html>）参照。
（閲覧日 2015 年 9 月 10 日）

38 日本株・日本債券・外国株・外国債券の 4 資産に 79 年末以降、毎月 3 万円を積立投資
した場合、日本株のバブル崩壊や世界的な金融危機、円高などを経ても、現在の資産は累
進投資額の約 3 倍となる結果を出した。（日本経済新聞（2014）「元本確保じゃ老後に暗雲？」
（2014 年 11 月 26 日））参照。

39 2015 年 10 月 25 日付け日本経済新聞によると、「ファイナンスとテクノロジーの造語。
世界的に普及したスマホや、ビッグデータ、人口知能（AI）などの最新技術を駆使した金
融サービス。」とある。代表的なものを挙げると Suica などがある。（日本経済新聞（2015）
「金融 IT フィンテックの衝撃(1)人と企業、直接つなぐ一早い安い「100 兆円銀行」」
（2015 年 10 月 25 日））参照。

40 「2000 年代後半に登場したコンピュータープログラムが個人投資家に投資手法を提案
する新サービス。」投資家の特性に応じて株式や債券など最適なポートフォリオの組み合
わせを示す。（日本経済新聞（2015）「金融×IT フィンテックの衝撃 投資、指南役はロボ」

入を始めた⁴¹。ITによって金融を身近に感じてもらうことで、将来に備えた資産形成に向けた金融行動が実現すると考える。

「フィンテック」から生まれた「ロボ・アドバイザー」などの出現により、金融教育の質の向上に繋がると考える。「フィンテック」が生み出した環境が、
5 金融教育の入口として活用できると考える。

【5】リタイア世代（高齢者）における金融リテラシー

リタイア世代にとって必要な金融リテラシーとは、老後生活の資産形成と退職後の資産運用で資産を増やし守っていき、金融商品のリスクに対する知識や
10 判断力を養うことである。

現代では自助努力での資産運用を行い、老後資金などの調達や退職後の資産運用・取崩しをどう効率的に行うかを考えなければならない。背景として、少子高齢化などの影響で社会保障の年金に回す余剰資金の確保が厳しい現状や
15 「長生きリスク⁴²」と「インフレリスク⁴³」また「定額引出しの問題点⁴⁴」に対する備えも行わなければならないと考えられる。

安定した老後生活を送るために、資産をどう活用して運用し取り崩していくかが問題である。資産形成の1つとして銀行など金融機関が勧めたリスク性金融商品の勧誘による資産形成を行った結果元本割れとなる金融商品トラブルの相談が金融庁・金融サービス利用者相談場において 2015 年、投資性商品全体
20 で 2387 件とある⁴⁵。問題の所在として「投資に関心を持つ人が増えていること

（2015 年 10 月 28 日）参照。

41 「ロボ・アドバイザー」をメガバンクとして導入したのは、みずほ銀行が初めてである。（日本経済新聞（2015）「みずほ銀、ロボが運用助言、メガバンク初、きょうから」（2015 年 10 月 30 日）参照。

42 「日本人の平均寿命から定年後の 30 年後を見込む老後資金を確保しなければならない。」塚崎（2014）p46 参照。

43 世の中のモノやサービスの価格（物価）が上昇することによって、紙幣（お金）の実質的価値が低減するリスクのこと。物価が継続して上昇する状態を「インフレーション」が起こることにより、相対的にお金の価値が下落し、保有資産の価値が目減りする可能性（リスク）のことである。金融情報サイト「iFinance」（<http://www.ifinance.ne.jp>）参照。（閲覧日 2015 年 9 月 10 日）

44 保有している株式や投信などの価格変動資産を定額換金していくと、時価が高いときに少ない量（株式・口数）を売り、時価が安いときに多い量（株式・口数）を売るため、平均売却単価を引き下げてしまう問題。杉田（2014）p3 参照。

45 永沢（2015）p7 参照。

や規制緩和で多様化・複雑化した新しい商品・サービスが続々登場している。元本割れの可能性やコスト等の重要事項の説明が販売金融機関に課されているが、加齢による理解力や判断力の衰えは避けられない⁴⁶。」投資は自己責任であり自分で納得しない金融商品はプロが勧めても投資は行わないなどの判断力を身につける必要がある。

5

「資産運用に興味を持った理由は将来への不安が上位を占める⁴⁷。」自助努力での資産形成では、投資による資産運用を行う必要がありその際は、「インフレリスク」の影響も考慮しなければならない。そのため「資産は現金・預金・株式・外貨に分けて持つべきである⁴⁸。」資産を分散することでリスクを低くすることができ、また外貨を持つことで日本の景気が悪くなって株価が下がった時でも日本の株と外貨を同時に持っているで大損するリスクを小さくなる。

10

このような観点からも高齢者や老後資産を考える世代にもグローバル視点を含み、お金に対して攻めと守りの資産運用を考えなければならない。

教育手段としては、主体となるべきは公平性を持った国や行政、中立的な FP が望ましいと考え、高齢者に対しては、セミナーなどを開催する教育では高齢者が来てくれる可能性が低いと考え、必ず集まる年金受け取りの際に執り行うことが望ましいと考える。

15

第 3 節 小括

20

現行の金融リテラシーは、金融知識を身に付けることを目的とした教育と見て取れる。しかし、現行の金融知識を普及させる金融教育では不十分である。

現代のグローバル経済の世界では常に経済状況などが変化していき日常生活に影響を及ぼす。金融商品やサービスは、グローバル経済の影響を受ける物も多くあり、選択する側の消費者の金融知識や判断力がより一層求められる。

25

そのために知識だけでなく、金融行動とグローバルな視点を取り入れた実生活に沿った体系的な金融教育が必要であると考えられる。

⁴⁶ 永沢（2015）p8 参照。

⁴⁷ ヤフー株式会社（2015）p8 参照。

⁴⁸ 塚崎（2014）p64 参照。

そこで各段階の金融リテラシーを挙げていった。学校教育の場においては、小学校段階では金銭教育的な面として海外のお金のことも学びたい。中学校・高等学校段階では民法が定める成年年齢の引き下げを背景に高校卒業時までには自己の判断と責任による自立した行動ができるよう一層金融教育を充実させたい。大学生段階では「金融」を学問として学ぶことに敬遠しがちと言えるため基礎知識として金融基礎力を学ぶとともに、海外に金融経済情勢についても触れることを望む。学校教育を終えた社会人からは将来に向けた資産形成などにより金融と触れ合う機会が増え、さらに金融と IT の融合サービスの発達により身近に感じることを想定できるためグローバルな資産形成を提案するサービスによる金融行動を促す。リタイア世代（高齢者）においても、年金の受け取りで必ず集まる機会にグローバル視点で考えた攻めと守りの資産運用のセミナーなどが普及することが望ましい。

第 5 章 諸外国における金融教育の取り組み

15

近年グローバルな視点を持った金融教育が諸外国においても求められており「近年、先進国において、金融イノベーションの進展等に伴う金融商品・サービスの多様化・複雑化の中で、金融教育に対するニーズが高まっている⁴⁹。」背景にはリーマン・ショックによる金融危機から引き起こされたさまざまな事態が、金融リテラシーが低いことにも原因があり、OECD/INFE は金融教育のための国家戦略に関する「ハイレベル原則⁵⁰」をまとめた。

「OECD/INFE においても、金融が持続的かつ健全に発展していくためには、政府による規制のみではなく、利用者側が適切な行動をとることも重要であるとして、知識だけではなく、適切な態度や行動を含めて金融リテラシーと定義されている⁵¹。」こういった観点から金融教育を考える上では、海外の先例を参考する必要がある。

⁴⁹ 福原（2008） p 4 参照。

⁵⁰ 金融広報中央委員会（2012a） p2 参照。

⁵¹ 伊藤（2012） pp6～12 参照。

第1節 オーストラリアにおける金融教育

【1】オーストラリアの国家教育

近年、オーストラリアの教育は、これまでの州ごとの分権教育行政が軌道修正され、中央集権化が進められている。2008年「教育・雇用・訓練及び若者問題政府協議会より、「オーストラリアの若者にとっての教育的目標に関するメルボルン宣言⁵²」が出された。

【2】マネースマート・ティーチングの教材

オーストラリアは国家として金融リテラシー戦略を推進している。そのなかでも中心的な役割を担う機関として、オーストラリア証券投資委員会（ASIC（以下ASIC））がある⁵³。提供している教材としてマネースマート・ティーチングがありその中、8学年（中学2年生）で海外通貨のアクセス方法を学ぶ。学習の目的としては、通貨の必要性の理解と評価、通貨概算の理解、金融商品の評価する際の手数料の重要性の理解、旅行時の現金の必要性と安全性の評価がある。

第2節 ドイツにおける金融教育

【1】ドイツの金融教育

ドイツの学校教育において本格的な金融教育が開始されるのは主に前期中等教育段階（第5～9,10学年）である⁵⁴。同国では学校教育に関する権限は基本

⁵² 宮原（2014）によると、「これまで、オーストラリアの教育の方向性についてはホバート宣言（1989年）やアデレード宣言（1999年）に示されてきた。これらの宣言に加わっていなかった北部地域やキャンベラ特別区も加わり、全国的な規模で出されたのがメルボルン宣言である。」とある。これは21世紀オーストラリアの国家の教育理念を示すもので、オーストラリア全州の文部大臣によって作成されたものである。

宮原（2014）p17（「オーストラリアにおける金融経済教育」）

栗原他（「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書）参照。

⁵³ 野村（2014）によると「金融教育はオーストラリア政府及び州政府の関係省庁、金融機関などが各々、提供してきた。ASICの任務は、国家戦略の下でそれらの関係主体の連携を確保することである。」とある。活動の1つとして、学校教員を支援するための教材を作成し、提供している。野村（2014）p7参照。

⁵⁴ 服部（2014）p43（「ドイツにおける金融経済教育」）栗原他（「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書）参照。

的に個々の州にあり、学習指導要領は州ごとに作成される⁵⁵。ドイツでは分岐型の学校制度がとられている⁵⁶。金融教育の学習対象と考えられているものは広範囲に渡っており、生活上の欲求や必要をそれらを満たすための所得の獲得や使用による家計管理、所得の使用における消費やクレジットや貯蓄、財産の形成や保険などの将来への備えといった諸問題と関連をもつものとして広範囲な学習を行っている。

【2】学習指導要領としてのグローバル視点

10 教科経済の各主題分野で育成するコンピテンスにおいての「地域的・国内的・国際的次元の経済行為」の学習ではグローバル視点として、第 7、8 学年で、地域と国内・外国との重要な経済的関係を認識し、ドイツ経済や世界貿易との結びつきを把握する。第 9 学年では、国際貿易における費用の違いや資源の利用可能性を探る。第 10 学年では、ヨーロッパ連合の基本的な特質や目的を知る。EU の経済通貨同盟の影響を探る。

15 全体的に社会として経済政策の判断のための教育よりも個人としての経済的行為の意思決定のための教育を重んじている。

【3】ユニット方式⁵⁷としてのグローバル視点

20 学校における金融教育を促進するため、消費者教育をする金融サービス業務研究所 (IFF)、学校・職業教育所 (BSB)、学校・経済センター (ZSW) が共同プロジェクトを結成した。今回はプロジェクトの中で特にグローバル視点とし

⁵⁵ 服部 (2014) によると、「前期中等教育段階には複数の学校種が存在し、各州において学校種ごとに学習指導要領が作成されるのが一般的であり、ドイツにおいて経済教育の関係教科は名称さえ一様ではない。」とある。これは分岐型の学校制度によるものと考えられる。服部 (2014) p44 (「ドイツにおける金融経済教育」)
栗原他 (「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書) 参照。

⁵⁶ 服部 (2014) によると、「初等教育段階の学校種は基礎学校 (第 1~4 学年) が中心である。複線化する前期中等教育段階では、基幹学校 (第 5~9・10 学年)、実科学校 (第 5~10 学年)、ギムナジウム (第 5~10 学年) がドイツ諸州での一般的な学校種であり、ニーダーザクセン州でも主要な学校種である。」とある。これも分岐型の学習制度により各州によって変わってくる。服部 (2014) p41 (「ドイツにおける金融経済教育」)
栗原他 (「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書) 参照。

⁵⁷ 山口 (2013) によると、「学校ごとに組み合わせが自由に行える。毎週の授業でも集中講義でも出来るため、柔軟に展開される。」とある。この点では学習指導要領が確定したうえで、それに沿った規格化された授業が展開される日本とは相異が見られる。
山口 (2013) p150 参照。

ての事例を紹介していく。ドイツの金融教育の1つとして、金融サービス業務研究所（IFF）が開発した生徒銀行という授業コンセプトがある⁵⁸。ユニット方式には7つの概念がある⁵⁹。その中でグローバル視点として、「将来に対する備えの基礎」で生徒はロールプレー・ゲームを通して将来に対する備えの重要性を学習する。生徒達はオーストラリアでのワーキング・ホリデーによる滞在経験をもとに生活費を計算する。滞在費捻出のための様々な貯蓄手段を調査し、いろいろな銀行が提供する商品を比較する。さらにそれが済むと、次にはこの経験を踏まえて、大学進学時の学生生活に必要とされる費用の計算とその捻出を検討する仕組みとなっている。これは実社会に出る前であっても、自分の生活を自分で管理する意識を持つように訓練することにつながる。ロールプレー・ゲームを通して、実社会と必要となってくる金融商品に対する知識や対応する学習だけではなく、オーストラリア留学に対する備えも学習する。金融教育と留学の備えの学習を非常に実践的かつ柔軟に取り入れた学習と言える。

15 第3節 イギリスにおける金融教育

【1】イギリスの金融教育

英国では、“2000年金融サービス市場法により、英国金融サービス機構（FSA 当時）が“公衆の啓蒙”を行うこととされていた。同法を改定した2010年金融サービス市場では、金融危機を踏まえた消費者保護の強化と並んで、国民の金融リテラシーをより高める必要があるとの考えから、“公衆の啓蒙”が“公衆による金融事情等の向上”に置き換えられた⁶⁰。また、イギリス的金融リテラシーの概念とは、既に金融知識ばかりではなく金融行動の次元も含まれている⁶¹。

⁵⁸ 山口（2013）によると、「これは学校の学習指導要領と結びつきをもって日常の授業内で柔軟に組み込まれるか、プロジェクト週間内の特別授業として行われている。」とある。また、生徒銀行はユニット方式で提供されているが、個々にまたは相互に置き換えることも可能である。山口（2013）p150 参照。

⁵⁹ 山口（2013）によると、「7つの概念とは「ジロの基礎」「ジロの展開」「信用の基礎」「信用の展開」「将来に対する備えの基礎」「将来に対する備えの展開」「学費の調達」とある。金融教育を推進していくための基礎概念である。山口（2013）p150 参照。

⁶⁰ 田中（2014）p27 参照。

⁶¹ 伊藤（2012）p41 参照。

【2】学校での金融教育

イギリスには日本と同様な、義務教育がある。学習発達段階より、4 つに区別されている。この区分を KeyStage(以下 KS と略記)と呼んでいる。初等教育段階である KS1(5 歳～7 歳、第 1 学年・2 学年)と KS2 (7 歳～11 歳、第 3 学年～6 学年)、中等教育学年である KS3 (11 歳～14 歳、第 7 学年～9 学年)と KS4(14 歳～16 歳、第 10 学年・第 11 学年) (この KS までが義務教育段階⁶²)

イギリスでは、金融教育の取り組みにおいて NPO 法人も重要な役割を担っており、学校教育における金融教育において、PFEG : Personal Financial Education Group (個人向け金融教育グループ) が中心的な役割を担っている。PFEG は、小学校向け (プライマリースクール、5 歳～11 歳)、中学校向け (セカンダリースクール、11 歳～16 歳)、高等学校向け (6th フォーム、16 歳～19 歳) の教材の提供やコンサルティングサービスの提供などの一元的な窓口となっており、非常に実証的・活動的・実用的な学習をしている。グローバル視点としても「お金に関する責任」で、金融組織・金融制度と地方・国・地球規模の金融において (KS3,KS4) ケース・スタディを行う、調査する、比較する、話し合う、意思決定するなど行っている。

(例：1920 年代のドイツにおけるハイパーインフレーションの影響を見つける。)

(例：為替相場は変動し、手数料は通貨を換える時に課せられることを理解する。)

(例：一定期間のポンドの為替相場を記録する。10 ポンド、100 ポンド、1,000 ポンドをフランに換える場合の計算をする。)

【3】金融リテラシーから金融ケイパビリティ

2000 年代の初頭に始まった米英における金融教育の第一段階は先進的な取り組みとして進められた。しかしリーマン・ショックと金融危機を経て、大多数の国で中間層や低所得者層の生活維持・発展の観点からその重要性がより強く認識され内容も見直されるようになり、国際的な課題として取り込まれる第二段階を迎え、OECD や APEC を通じて我が国政府や政府機関もかの課題に取り組もうとしている。現在、国際的に使用されている「金融リテラシー」並び

⁶² 吉田 (2007) p104 参照。

に「金融ケイパビリティ⁶³」は金融行動に焦点を捉えた内容となっている。現段階で国際的動向に対応した金融教育を推進するにあたり、基礎概念を整理し「消費者市民による金融ケイパビリティに基づく社会性ある金融行動」とすることが必要である⁶⁴。

5

図表 11 金融ケイパビリティの 5 つの要素

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">① 日々の家計管理をする。(収支を一致させる)② 予め計画を立てる。(リタイアメントと予期せぬ出来事のため)③ 金融商品を理解し効果的に選択する。④ 金融アドバイスをどこでどのように探すかを知る。⑤ 自らの金融を効果的に管理し変化させるための動機を持つ。 |
|---|

(出所) 伊藤 (2012) p.45 より筆者作成。

【4】イギリスにおける金融リテラシー (ケイパビリティ)

10 イギリスにおける金融リテラシー (ケイパビリティ) は、金融知識の他に、金融についての技能と力量、責任の 3 つからなりたっている⁶⁵。1999 年に「金融リテラシー教育」と「消費者への情報提供及び助言」の 2 つの柱とする「消費者教育プログラム」(当時 FSA) が策定された。ここで「金融リテラシー情報に基づく判断を行い、資金の活用及び管理に関して効率的な意思決定を行う能力」である。

15 イギリスは他国と異なり、一貫して金融におけるアドバイスの重要性を強調してきたことから「マネー・アドバイス・サービス」(MAS) が 2010 年から開

⁶³ 伊藤 (2012) によると、「金融ケイパビリティは、全ての人にとって重要なライフスキルの 1 つ」と書かれ、また金融ケイパビリティには、金融知識と理解、金融スキルとコンピテンス、金融責任という相互に関連した 3 つのテーマがあることが示されている。」とある。知識の普及だけでは実際に行動するまでに至らない問題は日本でも解決すべき課題の 1 つである。伊藤 (2012) p15 参照。

⁶⁴ 伊藤 (2012) p39 参照。

⁶⁵ 伊藤 (2012) によると、「ここで、金融リテラシーとは、情報に基づく判断を行い、資金の活用及び管理に関して効率的な意思決定を行う能力であり、「金融リテラシー教育、金融サービスについて質問でき情報を持った消費者になり、自分のファイナンスを効果的に管理するために必要な知識・理解・スキルの土台を個人に付与する教育」とある。行動概念も含めた内容となっている。伊藤 (2012) p41 参照。

始された⁶⁶。イギリス的金融リテラシー（ケイパビリティ）概念は金融知識だけではなく、金融行動を含めた次元である⁶⁷。

BOX1 「諸外国の事例を踏まえた日本の各主体の取り組み」

金融教育を推進していくために、各主体の役割が重要となってくる。上記で挙げた海外の取り組みにおける各主体の役割は、日本において参考になる。

現状日本では、金融広報中央委員会⁶⁸が生活設計を実現するために情報を提供する「知るほど」と「最低限身に付けるべき金融リテラシー（お金の知恵・判断力）」の項目別・年齢層別スタンダードの「金融リテラシー・マップ」を作成した。

金融団体として、日本証券業協会⁶⁹は教員・教育関係者に向けての、学校教育向けの教材の提供やセミナーの開催、土曜学習・土曜授業を行っており金融や経済の仕組みを楽しく学べる参加・体験型の学習プログラムを提供している。全国銀行協会⁷⁰は特徴的な取り組みとして金融教育を特に力を入れている学校を「金融経済教育研究指定校」として選定しており、指定校に対して教材の提供や講師の派遣、会員銀行との連携による銀行見学などの多岐に渡る組み合わせによる授業を展開している。

NPO 法人として、日本 FP 協会⁷¹は、各段階（小学生・中学生・高校生・大学生・社会人・リタイアメント世代）に対するパーソナルファイナンス教育⁷²を行っている。また海外の FP 組織とのネットワークが構築されていて、各国・地域の FP 組織と積極的に交流をして、世界におけるファイナンシャル・プランニングの普及及び FP 資格の質の維持・向上を目指して活動をおこなっている。

日本での各主体が今後のグローバルな視点の金融教育を推進していくうえで海外の各主体の考え方や取り組みは参考になると考える。

⁶⁶ 田中（2014）によると、「オンライン、電話・対面、印刷物、を介して資産・負債の両面から金融アドバイスを提供する」とある。国民の金融リテラシーを高める必要性から設立されたと考えられる。田中（2014）p28 参照。

⁶⁷ 伊藤（2012）p41 参照。

⁶⁸ 都道府県金融広報委員会、政府、日本銀行、地方公共団体、民間団体等と協力して、中立・公正な立場から、暮らしに身近な金融に関する幅広い広報活動を行っている。金融広報中央委員会 HP（<https://www.shiruporuto.jp>）参照。（閲覧日 2015 年 10 月 25 日）

⁶⁹ 全国の証券会社を構成員とする社団法人。日本証券業協会 HP（<http://www.jsda.or.jp>）参照。（閲覧日 2015 年 10 月 25 日）

⁷⁰ 日本国内で活動する銀行や銀行持株会社、各地の銀行協会を会員とする一般社団法人。銀行業の健全な発展を目的とし、決済システム（全国銀行データ通信システム等）の運営

第4節 小括

- 金融危機後、世界各国が金融教育に力を入れている。金融イノベーションにより複雑化した金融サービスなどに適切な判断を下す能力だけでなく、よりグローバルな視点を踏まえた体系的に学べる学習プログラムが金融教育には必要
- 5 不可欠である。諸外国は金融リテラシーを明確な国家戦略として掲げられておりグローバル視点の金融教育を進めている。それに伴い各主体が連携して推進しており、将来に対する備えとして体系的に学習を行い、効果的・効率的な金融教育の充実が図られている。オーストラリアでは、ASIC が教育者目線での
- 10 教材作成しており、ドイツでは、ケース・スタディとして海外に行く前提の学習内容で体系的に学べる工夫がされている。イギリスにおいてもケイパビリティ概念で適切な金融行動を行うための社会整備として、中立的かつ公正な情報提供をするサービス「マネー・アドバイス・サービス」を無料で消費者に提供している。
- 15 金融リテラシーから金融ケイパビリティへの移行で、より現実社会で活用できる能力の育成が求められている。現状、日本の金融リテラシーは金融知識を普及させるだけに留まっている。金融教育の役割は知識を充実させ機会の提供であり、意思決定という行動の問題は、事実上国民に委ねられる。
- 20 この先の金融教育を語るのに必要な概念は、諸外国の事例を基にした個人的な範囲でだけでなく、社会と環境との相互作用という視点を持たなければならない。その先の適切な金融行動へとスムーズに行うことを目指す金融ケイパビリティ概念と体系的な学習が金融教育を日本で波及させるため必要であり、参考になると考える。

や、適正な消費者と取引を推進するためのルール制定・啓発業務の円滑化を目指した各種提言などを行う。コトバンク (<https://kotobank.jp>) 参照。(閲覧日 2015年10月25日)

⁷¹ 特定非営利活動法人(NPO法人)日本ファイナンシャル・プランナー協会。広く一般市民に向けてファイナンシャル・プランニングの啓発と普及を図る。ファイナンシャル・プランニングの担い手(専門家)であるファイナンシャル・プランナーを養成・認証する。日本FP協会HP (<https://www.jafp.or.jp>) 参照。(閲覧日 2015年10月25日)

⁷² 長期的なライフプラン(生活設計)の視点に立った「個人のファイナンス」のこと。日本FP協会HP (<https://www.jafp.or.jp>) 参照。(閲覧日 2015年10月25日)

第6章 グローバルな金融教育の提言

第1節 グローバルな視点を育む教育プログラムの要諦

- 5 グローバルな視点に立った資産運用の促進に向けて、グローバルな金融教育が求められる。

この金融教育は、最低限必要な金融リテラシーに定義されている4分野 15項目にある【金融分野共通】【資産形成商品】の二つを主に重視し、プログラムを行っていく必要がある。

- 10 教育内容として、まず金融教育の普及課題の1つである無関心層に対しても行える体験学習型といった体系的に行える教育が必要である。また国際分散投資の概念、必要性を実際の取引に似通ったような形で学ぶためにバーチャルな取引を利用し学習したい。

- 15 さらにグローバルな視点を育む金融教育を行う場合、より専門性が求められる。教えることのできる先生側は限られ、教材に関しては広く人々が利用できるようにしたい。様々な人が教材や動画といったものを見られ普及するようなシステムが求められる。

以上を要諦とし、提言を次節から挙げていく。

- 20 第2節 “ゲーム形式で行うグローバルな金融教育”

【1】おこづかいで学ぼう！！外国のお金

- 25 小学生のうちから資産構成を考える取り組みの一環として、おこづかいゲーム⁷³がある。お金を学ぶ手段として、すごろくゲームを使うことで遊び感覚で学べることができるのがポイントとなっている。ゲームとはいえ、お金の動き

⁷³ おこづかいゲームは、すごろくのようなシンプルなルールとなっている。まず子供たちに紙でできた1,000円を与える。その後、順番にさいころを振り出た目の数だけ進み、止まったマスカードを引く。お金をもらったり、使ったらお小遣い帳に記入するゲームとなっている。イラストレーターの適切な誘導と、ゲーム中に使用する数種類の「おこづかい帳」「預貯金」などへの記入によって、学齢や理解に応じたきめ細かな金銭教育が可能となる。NPO法人マネー・sprout HP (<http://www.moneysprout.or.jp/game>) 参照。(閲覧日 2015年9月28日)

を疑似体験できたため、この体験をきっかけにお金に関心を持ち経済感覚を身につけることができる。キッズビジネススクール⁷⁴においても小学生を対象に、おこづかいゲームを利用して子供に適正な金銭感覚を養わせるようにしている。

5 上記で挙げたおこづかいゲームに野村証券「まなぼう教室⁷⁵」やマネーじゅく⁷⁶を参考にし、また外貨の要素を加えたもの「おこづかいで学ぼう！！外国のお金」を提案する。ルールはマネーじゅくで行われているものをもとに作成した⁷⁷。学習の狙いは、国によって通貨が異なり、世界の国々とお金を交換する機能があることを知ることである。行う団体は「マネーじゅく」といった教科書などを販売する企業やボランティアが、学校と提携することが望ましい。

10

図表 12 ワークシート

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目
前の月の残り					
おこづかい					
ハッピー					
もらったお金					
かいもの					
トラブル					
つかったお金					
あまったお金					
外国のお金に変える					
アメリカ (USDドル)  \$	1ドル120円				
外国のお金(USDドル)					
日本のお金にもどす					
日本のお金の合計					
外国のお金の合計(USDドル)					

(出所) 野村証券「man@bow」と「マネーじゅく」を参考に筆者作成。

⁷⁴ ゆめたまご倶楽部 HP (<http://www.yumetamago.com>) 参照。

(閲覧日 2015 年 10 月 15 日)

⁷⁵ man@bowHP (<http://manabow.com>) 参照。(閲覧日 2015 年 10 月 14 日)

⁷⁶ マネーじゅく HP (<http://www.moneyjuku.jp>) 参照。(閲覧日 2015 年 10 月 1 日)

⁷⁷ まず回数ごとにもらえるお小遣い額を設定する。ゲームではさいころを振り、ボード上でコマを進めて買い物カードを引く。マスのなかにはハッピーやトラブルといったものがあり、当たった際にはそのカードも引くこととなる。子供が会うハッピーなことやショックなことがカードに含まれている。これらで増減したお小遣いを生徒たちは外貨に変えることができる。しかし為替レートはその都度サイコロによって変動し、奇数であれば 10 円円高となり偶数であれば 10 円円安となる。つまり毎回外貨を選択するかの判断を自分の意思で行える。その結果を図表で筆者が作成したワークシートに記帳する。

マネーじゅく HP (<http://www.moneyjuku.jp>) 参照。(閲覧日 2015 年 10 月 1 日)

図表 12 はゲームで使用するワークシートである。通貨の運用では主に親しみのある US ドルを扱っており、より身近に外国の通貨を感じられる。小学校低学年は日本円のみであるが、そこから US ドルを加え、中学年、高学年と徐々に通貨の種類を増やしていく。またクラスで 4 カ国、学年で 12 カ国などにかけてそれぞれ異なる通貨を設定し、様々な通貨の違いを体験することができる。

【2】貿易で学ぶ国際経済情勢

中学生に対して望ましい学習方法として、貿易ゲーム⁷⁸によるグローバル経済を体験させる取り組みがある。このゲームは体系的かつ実践的な学習となっている。ゲームによる疑似体験を通して「貿易」が人々の暮らしにどのような影響を与えていて、国家間の諸問題についても生徒が自発的に学び考えることができるものである。貿易を中心とした世界経済の基本的な仕組みを理解すること、経済のグローバル化が引き起こす問題に気づくこと、それらの問題の解決のためにできることを考えるのが狙いとなっている⁷⁹。

15

【3】バーチャル資産構成ゲーム

資産構成ゲームは中学生から大学生を対象とした株式投資ゲーム「日経ストックリーグ⁸⁰」を参考にしたバーチャル資産構成ゲームを提言する。国内だけでなく海外にも投資を行うことができるものとなっており、これまでの分散投資以上に細分化した組み合わせで分散投資が行える。

20

⁷⁸ 貿易ゲームは 1970 年代に英国の NGO、クリスチャン・エイド氏によって開発された参加型のワークショップで“紙”を“資源”に“はさみなど”を“生産道具”にみたくて、製品を生産するなどし、出来るだけ富を築くことを競う。現実の国家においても先進国、新興国、発展途上国など、国によって資源量や技術力に差があるように、分けられた班（チーム）によって、事前配布する紙（資源）やはさみ（道具）の数量に差をつける。

ニッセイ基礎研究所 HP (<http://www.nli-research.co.jp>) 参照。

（閲覧日 2015 年 6 月 28 日）

⁷⁹ かながわ国際交流財団（2009）pp2～10 参照。

⁸⁰ 日経 STOCK リーグバーチャル株式投資ゲームは、支給される仮定の 500 万円を元手に、実際の株価に基づいて、インターネットで株式売買シミュレーションを行うことが出来るシステム。対象は、中学生、高校生、大学生となっている。株の模擬体験を体験する中で、株式投資そのものについて学ぶだけでなく、経済・金融の仕組み、働きを理解することができる。時期によって、インターネットを活用した株式売買の基礎学習の「バーチャル株式体験学習」と、レポートのテーマに沿って複数の企業に投資してもらおう「ポートフォリオ構築」の 2 つに分かれている。

man@bouHP (<http://manabow.com>) 参照。（閲覧日 2015 年 9 月 28 日）

学習の狙いとしては、外国株や外貨の変動の背景となっている現実のグローバル経済を主体的に学び、世界情勢を見据えたリスク対策の必要性を知ることにある。バーチャルな株式取引をグローバル化して取り入れることで、景気変動のマクロ的なメカニズムを理解でき、国際分散投資を体系的な学習で身に付けることが可能となる。図表 13 は国際分散投資を行う際に簡単に資産を構成するためのシートである。これらのマスを埋めていくことによって、国際分散投資がどのぐらいできているのかを実感できる。

図表 13 国際分散シート

資産	地域	日本	海外	
			先進国	新興国
株式				
債権				
預金				
REIT				
その他資産				
資産複合				

(出所) 投資信託協会 (<http://www.toushin.or.jp>)・
日興アセットマネジメント「ベーシック」(<http://www.nikkoam.com>)
をもとに筆者作成。

15 【4】外貨預金を利用した金融教育

生徒側が国際金融情勢に対して関心を持つことも重要である。外貨預金は各国の為替レートに左右され、その為替変動は各国の経済情勢に左右される。この為受ける生徒側は海外の経済情勢に関心を持ってさらに金融教育において基礎となる重要な事項に関しても学習することができる。この「外貨預金を利用した金融教育」を行えばグローバルな金融教育の発展になるのではないかと考えた。

外貨預金を利用した金融教育は中学生と大学生向けに実際に作られていたが、中学生向けに行われたものは生徒にとって内容が難しかったため⁸¹、大学生を

⁸¹ 理由においては山田他 (2011)「2011年3月に中学生40名を対象にして行われた「外貨預金ってお得?!」の「今後の課題」」に記載されていた。「外貨預金ってお得?!」では中学生40人を対象に架空の外貨ゴールドを例とし実際の取引と同じ内容で授業を進めていった。その結果授業での発言・アンケートから「外貨預金という言葉以前に、銀行

対象としたものを推奨する。大学生向けに行われたものでは国を選択する際にその国の経済金融情勢を調べたことに違いがある。

ここでは実際に 2013 年に教員を目指す大学生 120 人に対して行われた「外貨預金に挑戦！」を例にあげる⁸²。この「外貨預金に挑戦！」では「主要国の通貨の為替水準と金利水準についての理解、円安や円高の意味と為替の変動要因についての理解、金融商品におけるリスクとリターンについての理解⁸³」の 3 つが得られるとある。また「グローバル化する国際社会の中で、経済を学ぶ上で最も大事な要素として、為替と金利の理解が必要である⁸⁴」と述べられておりグローバルを考える面で有効な金融教育であるといえる。今後この外貨預金を利用した金融教育が普及すればグローバルな金融リテラシーの発展になるのではないかと考えた。

第 3 節 学習プラットフォーム “金融教育図書館”

15 【1】 目的

現在、日本の金融教育では教材・授業内容面で不十分であり、教員側も知識が不足しているため生徒は教育を受けた実感を持つことができない。加えて、グローバルな視点を含めた教育となると、教える側や教材の専門性が求められるようになる。また金融教育を行っていくにあたって、それぞれの必要なリテラシーのニーズは金融の自由化、グローバル化により異なり、共通の教育がで

に利子があることや手数料と言う意味を知らなかった生徒が多くそのため今回の授業では教師の説明不足から、言葉の理解に時間がかかった」とある。「外貨預金ってお得?!」では中学生に対して行うのは早かった」とし、知識の不足を挙げている。

楠本（2014）pp3～5・山田他（2011）pp29～35 参照。

⁸²「外貨預金に挑戦！」では、外貨預金の架空取引を通じて金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択を学ぶことやグローバルな視点の金融知識の取得を促すことを目的としている。方法としては、まずは外国為替に関して一般的な知識を学び、それに関するニュースを知る。またそれに伴い海外の経済情勢を調べ、どの国の通貨を選択するかを考えさせる。授業で取り扱うものは架空の取引とし、実際に日本円から外貨に変えたときの金額や、金利等を自分で計算することで、一つ一つの数字の意味を考え、理解する事ができる。感想は複数回答で「外貨預金をやってみたい人が 10 人で、やらない人が 21 人」と差が倍になっているが本来の目的は外貨預金の促進ではない。金融経済の基礎的知識を得ることと国際情勢に興味を持ってもらうことでありそれは果たせたと言える。楠本（2014）pp6～10 参照。

⁸³楠本（2014）pp3～10 参照。

⁸⁴楠本（2014）pp1～11 参照。

きないといった問題点が挙げられる。

5 以上の問題点を解決するにあたり、学習プラットフォーム“金融教育図書館”を提言する。“金融教育図書館”はベネッセグループの「udemy⁸⁵」やエイト証券株式会社の商品「8now⁸⁶」をもとに考えたものである。ICT教育が普及されつつある現代⁸⁷では「udemy」のようなインターネットを利用した教材が必要だといえる。また海外では、すでに利用されている個人にあった選択のツールとしてのアルゴリズム⁸⁸を、「8now」のように取り入れるべきだと考えた。アルゴリズムを取り入れることで個々の教育ができ、インターネットの利用により、点としてではなく面としての活用ができる。概要や結果は以下の通りである。

10

【2】概要 1 アルゴリズムを利用して最適化

すでに海外では個人にあった選択のツールとしてアルゴリズムを取り入れている。アメリカではアルゴリズムを利用して作られたロボ・アドバイザー⁸⁹を用いたツールがある⁹⁰。ブラジルにおいてもインターネットとアルゴリズムを活用した授業を展開している⁹¹。日本では、まだ教育の場でアルゴリズムが使

15

⁸⁵ 「世界最大規模のオンライン教育プラットフォームである。受講者は700万人を超えている。インストラクターは1万4000人おり、コース数も3万以上と充実している。」
「udemy」HP (<http://www.benesse.co.jp/udemy/>) 参照 (閲覧日 2015年9月28日)

⁸⁶ アルゴリズムを利用し、質問を通して「株式や債券などの組み入れ比率を計算し、最適な資産配分を提示する。」
「8now」HP (<https://www.8securities.co.jp/8Now/jp/8Now.php>) 参照。(閲覧日 2015年9月24日)

⁸⁷ タブレット端末などの「ICT(情報通信技術)を駆使した教育が脚光を浴び」たが「教材の整備をいかに進めるかなど大きな課題」もある。(日経産業新聞「「ICT教育」胎動、電子黒板、1人1台タブレット——整備する自治体徐々に、予算や教材課題」(2015年2月27日)) 参照。

⁸⁸ 「問題を解決するための方法や手順のこと。」コトバンク (<https://kotobank.jp/word>) 参照。(閲覧日 2015年9月24日)

⁸⁹ 「2000年代後半に登場したコンピュータープログラムが個人投資家に投資手法を提供する新サービス。」
「8now」では利用者は投資目的やリスク許容度など8つの質問に対して回答する。すると株式や債券などの組み入れ比率を計算し、最適な資産配分を提示する。(日本経済新聞朝刊「投資、指南役はロボ」(2015年10月28日)) 参照。

⁹⁰ ロボ・アドバイザーは「米欧ではここ数年で急速に普及した。」アメリカの技術をエイト証券が利用したものが「8now」となっている。(日本経済新聞朝刊「便利——資産運用、アプリが指南、最適のポートフォリオ作成」(2015年8月8日)) 参照。

⁹¹ ブラジルのギーキー社では「インターネットとアルゴリズム(論理手順)を活用し、授業内容を生徒ごとに変える仕組みを作った。」(日本経済新聞朝刊「ブラジル特集——ヒトの交流が築く次の120年、両国の絆、新時代切り開く、日本の考え方教育に。」(2015年9月24日)) 参照。

われていないが、最近ではソフトバンク社の「pepper」⁹²やカーナビ⁹³などにも組み込まれている。そのため、アルゴリズムを教育の場に移すことは実行すれば容易いことといえる。

5 “金融教育図書館”では「8now」のロボ・アドバイザーのようにアルゴリズムを利用して、いくつかの質問を行った後、個々に合わせた最適な教材や情報を紹介する。紹介できるテキストに関しては次の【3】の通りである。

【3】概要 2 テキストの多様化

10 テキストは登録している人であれば誰でも投稿が可能であり、自分の身分を明かし教材や情報を提供できる。金融庁や金融機関がサービスを提供してくれるのであれば、金融知識に詳しい人物からの投稿が期待できる。有償化・無償化に関しては提供者に委ねることを考えている。

15 教科書のようなテキストだけでなく、様々な方法の動画での授業の公開を行う。テキストだけではわかりにくい外国為替などの難しい分野も動画での講義を通せば理解がしやすくなる。またアニメなどを利用して子供から大人まで利用しやすいようになることを期待したい。小さい子供の場合、親しみやすいアニメや読み聞かせの絵本に近いものを通して金融を身近に感じられるようにする。

20 【4】結果

最初にアルゴリズムを通して個々に合った教材や情報が選択でき、動画や教科書などの多様なテキストで学ぶことができる。結果として“金融教育図書館”を利用することで個々に合わせた学習で効率よく知識を増やすことができる。

25 利用者は例えば教員の場合、知識が増えることにより、学校でも金融教育が行いやすくなる。生徒にとっても金融教育を受けた実感を持つことができるようになる。社会人や高齢者においても、年金、金融商品や確定拠出年金などに

⁹² 「周囲の状況を把握して自律的に判断し行動する、独自のアルゴリズムが搭載されています。」

ソフトバンク HP (<http://www.softbank.jp>) 参照。(閲覧日 2015 年 10 月 15 日)

⁹³ 「目的地に最も早く着く極めて最適なルート提案を行う」

pioneer HP (<http://pioneer.jp/>) 参照。(閲覧日 2015 年 10 月 15 日)

ついて必要な情報をピックアップして学ぶことができ、また外国為替など難しいと呼ばれる分野においても、動画を使った教材などを用いることにより理解しやすくなる。

- 5 これらの効果から自主学習の教材や情報のツールとして頻繁に用いるようになり、今後は学びの場や情報を得る場所として周知させることにより利用者も増加。ゆくゆくは学校の教材として利用されることを目指す。金融教育の普及から自らが情報を取り込むためのツールと幅広く活躍が期待できる。

第4節 小括

10

「国内から海外へ」の資産運用に向けて、実現するためにはグローバルな金融教育が求められる。教育内容として、まず金融教育の普及課題の1つである無関心層にも行き届く教育、海外の視点を含んだより専門性が求められる金融教育を様々な人が利用できるものを提言した。

- 15 まず“ゲーム形式で行うグローバルな金融教育”では各段階に合わせた内容のものを提案した。既存のものを参考とし、海外に対して目を向けた教育内容となっている。また既存のものでは学校教育のなかに組み込まれているため、この“ゲーム形式で行うグローバルな金融教育”を導入することは容易いといえる。教育の場に組み込むことで、金融教育の普及課題の1つである無関心層
20 対策としても有効な学習であると考えられる。グローバル視点で体系的に学ぶことが授業を受ける生徒にとって大変有効である。

- 学習プラットフォーム“金融教育図書館”では、まず、最初にアルゴリズムを通して個々に合った教材や情報が選択でき、動画や教科書などの多様なテキストで学ぶことができる。利用することで個々に合わせた学習で効率よく知識
25 を増やすことができ、難しい分野においても動画を使った教材などを用いることにより理解しやすくなる。

利用は生徒だけでなく、例えば教員が利用した場合には知識が増え、学校でも金融教育が行いやすくなるなど、点としてではなく面としての活用ができる。

- 30 今後は学びの場や情報を得る場所として周知させることにより利用者も増加し、ゆくゆくは学校の教材として利用されることを目指す。

終章 総括

現在国民は様々な金融を利用して生活している。一方で金融商品はますます多様化し、特に金融のグローバル化を通じて国際的な金融取引、資産運用などがインターネットを通じ容易に取引が行える状態にある。そういった中、資産運用の必要性が高まってきている。

現在一般的に老後までに必要である資金は平均 1500 万円と言われている。それに対し国民の所得の平均額は、年収 300 万円以下がおおよそ 40%となっている。一方日本においては老後資金確保のために退職一時金や年金があるがそれらだけで老後資金が確保できるとはいえない状況である。

そこで資産を少しでも貯めておく必要があるが現代日本は低金利時代であるため、ただ貯蓄をしていても意味がなく、資産を殖やすための資産運用、投資が必要である。それに関して日本政府は「貯蓄から投資へ」というスローガンのもと、国民に投資を推し進めているが国内資産の不振により、政府の考える「貯蓄から投資へ」では資産を増やすことが困難である。よってリターンの高い海外資産という選択肢が必要だといえる。

しかし、リターンが高いということは同時にリスクも高くなるため国際分散投資が必要となる。この国際分散投資を行うことで、これまでの国内の分散投資以上に細分化した組み合わせで分散投資が行え、長期的に収益の不振を平準化しつつ安定的に高収益を得ることができる。また、円安の続く現代では為替差益をあげることも可能である。

一方、日経平均株価と円相場の両者は相関関係にある。この場合国内株式に集中して投資をするのが最善であると考えますが、円安から円高になった場合は、資産が両者とも減少してしまうリスクがある。しかし、分散投資を考えると外貨ならば幅広い国に分散することができる。つまり国際分散投資の観点から見ると円高においても価値があるといえる。

以上のことから、私たちの促進したい資産運用は「貯蓄から投資へ」ではなく「国内から海外へ」といった国際分散投資をしたグローバルな視点に立った資産運用である。しかし現状では、日本人が対応できるだけの知識がないためその促進は難しい。日本人の知識が乏しい理由として、知識を養うだけの教育

が行われなかったことがいえる。今後はグローバルな視点に立った金融教育が必要となる。

5 そのために最低限必要な金融リテラシーに定義されている 4 分野 15 項目にある【金融分野共通】【資産形成商品】の 2 つを主に重視し、諸外国と同様に適切な金融行動を行える消費者育成の視点として、ケイパビリティ概念を含めたグローバルな金融教育を考えた。

10 まず“ゲーム形式で行うグローバルな金融教育”では各段階に合わせた内容のものを提言する。既存のものを参考とし、金融教育の普及課題の 1 つである無関心層に対しても行える体験学習型といった体系的に行える教育、また国際分散投資の概念、必要性を実際の取引に似通ったような形で学べるようバーチャルな取引を利用したものである。

さらにグローバルな金融教育を行う場合、より専門性が求められる。教えることのできる先生側は限られ、教材に関しては広く人々が利用できるようにしたい。そこで学習プラットフォーム“金融教育図書館”を提言する。

15 まず、最初にアルゴリズムを通して個々に合った教材や情報が選択でき、動画や教科書などの多様なテキストで学ぶことができる。利用することで個々に合わせた学習で効率よく知識を増やすことができ、難しい分野においても動画を使った教材などを用いることにより理解しやすくなる。

20 金融や経済に関する知識の習得に加え、家計管理や資産運用、外部の知見の活用といった行動面の教育、また、適切な金融商品の利用選択についての判断力を身に付けるためには、中長期的な観点が必要である。私達の提言を 1 つの契機と、今後の金融教育が効果的・効率的に推進され日本の金融リテラシー向上が図られることを期待する。

参考文献

- SMBC コンシューマファイナンス株式会社 金融事業部（2015）『生活設計・家計管理』
- 5 SMBC コンシューマファイナンス株式会社
新井明（2007）『高校生からの株入門 お金と世の中のしくみが、こんなにわかる！』詳伝社
新茂則（2003）『生活経営を視点とした金融教育』家政教育社
砂川伸幸（2014）『経営戦略とコーポレートファイナンス』日本経済新聞社
- 10 伊藤宏一（2012）『金融ケイパビリティの地平—『金融知識』から『消費者市民としての金融行動』へ—』日本FP学会
井上裕介（2014）『ブラジルの貸出金利はなぜ高いのか』国際通貨研究所
猪瀬武則（2010）「金融教育を問い直す—金融倫理調査からの金融リテラシー再定義」（『弘前大学教育部研究紀要クロスロード』第14号 pp11～19）
- 15 大橋善晃（2009）『FSA 主導による「金融に関する消費者教育」への取り組み』日本証券経済研究所
かながわ国際交流財団（2009）『新・貿易ゲーム 経済のグローバル化を考える』開発教育協会
金融広報中央委員会（2015a）『金融商品なんでも百科』金融広報中央委員会
- 20 金融広報中央委員会（2015b）『金融リテラシー・マップ』金融広報中央委員会
金融広報中央委員会（2014）『ビギナーズのためのファイナンス入門』金融広報中央委員会
金融広報中央委員会（2013）『金融教育プログラム』金融広報中央委員会
金融広報中央委員会（2012a）『金融教育のための国家戦略に関するハイレベル
- 25 原則』金融広報中央委員会
金融広報中央委員会（2012b）『金融力調査』金融広報中央委員会
金融庁（2013）『金融経済教育報告書』金融庁
楠元町子（2014）『外貨預金を利用した金融教育』愛知淑徳大学教育学会
栗原久・山根栄次・保立雅紀・宮原悟・猪瀬武則・服部一秀（2014）『海外に
- 30 おける金融経済教育の調査・研究報告書』日本証券業協会

- 黒瀬浩一（2009）「エコノミスト・ストラテジスト・レポート～鳥瞰の眼・虫
瞰の眼～」(『エコノミスト・ストラテジスト・レポート』りそなグループ
pp1～6)
- 小池拓自（2009）「金融経済教育」(『経済分野における規制改革の影響と対策』
5 国立国会図書館 pp79～99)
- 厚生労働省（2009）『厚生労働省白書』厚生労働省
- 小林雅之（2010）「今後の学生への経済的支援の在り方―諸外国と比較して」
(『大学と学生』東京大学 大学総合教育研究センターpp6～13)
- 斎藤剛史（2015）「高校から大学卒業までに 880 万円」(『内外教育』2015 年 3
10 月 20 日号 p8)
- 三宮大和（2013）「金融経済教育における教材・学習活動論」(『社会科教育の
創造』第 20 号 pp96～101)
- 週刊東洋経済（2015）「国際分散投資は暴落株価を乗り越えた」(2015 年 9 月
19 日号 pp62～64)
- 15 杉浦真理（2012）「「投資」の勧めより主権者を育てる金融教育を！」(『歴史地
理教育』12 号 pp28～33)
- 杉田浩治（2014）『日本および世界におけると投資信託のグローバル化の動向』
日本証券経済研究所
- 杉田浩治（2013）『投資信託は制度・税制変更でどう変わるか』日本証券経済
20 研究所
- 生徒指導・進路指導研究センター（2012）『職場体験・インターンシップに関
する調査研究報告書』国立教育政策研究所
- 全国銀行協会（2008）『金融経済教育の一層の充実に』全国銀行協会
- 田岡文夫・池本淳子・池田恭浩・西田直紀（2012）「金融・資産教育はなぜ必
25 要か？―社会科教育への一つの提案―」(『京都教育大学教育実践研究紀要』
第 12 号 pp15～22)
- 武長脩行（2005）「経済・金融教育の必要性はわかるが、実践となると」(『学
習研究会』教育ジャーナル pp25～33)
- 武部浩和（2006）「小学校社会科教育における金融教育基礎・基本」(『社会教
30 育研究』日本社会教育学会 No99 pp42～47)

- 田中健太郎 (2014) 「英国における公的金融教育機関を巡る議論—特集 1: 金融リテラシーの向上と資産形成制度」(『野村資本市場研究所』2014 年冬号 pp26~31)
- 田淵直哉 (2009) 『金融基礎力養成講座』日本実業
- 5 塚崎公義 (2014) 『退職金貧乏』祥伝社
- 東京海上アセットマネジメント株式会社 (2014) 『リスクとのつきあいかた』東京海上アセットマネジメント株式会社
- 内藤忍 (2011) 『高校生にもわかるお金の話』ちくま新書
- 中西健夫 (2012) 『大学における学習支援への挑戦』カナニシヤ出版
- 10 中村光佑 (2008) 「社会科における金融教育の転換—パーソナルからソーシャルな金融教育へ—」(『中国四国教育学会 教育学研研究紀要』第 54 巻 pp531~536)
- 中村芳子 (2011) 『学校も会社も教えてくれないお金のこと』株式会社徳間書店
- 15 永沢裕美子 (2015) 「高齢者をめぐる金融商品トラブル」(『消費者情報』関西消費者協会 pp7~9)
- 日経マネー (2015a) 「海外に行かない人でも外貨が必要なワケ」(『日経 BP 社』2015 年 3 号 pp96~97)
- 日経マネー (2015b) 「あなたの資産をどう守るか」(『日経 BP 社』2015 年 9
- 20 号 pp94~95)
- 日本証券業協会 (2015) 『中学校・高等学校における金融経済教育のさらなる拡充に向けた要望書』金融経済教育を推進する研究会
- 日本証券業協会 (2014a) 『第 6 回 議事要旨』金融経済教育を推進する研究会
- 日本証券業協会 (2014b) 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査
- 25 報告書』金融経済教育を推進する研究会
- 野村重紀子 (2014) 「オーストラリアの「国家金融リテラシー戦略」—鍵を握る学校教育への無に込み—」(『野村資本市場クォーターリー』2014 年冬号 pp5~25)
- 長谷川貞夫 (2009) 「義務教育段階での金融教育の現状と課題」(『教育ジャーナル』学校教育研究所 pp30~37)
- 30

- 平田潤（2011）「『大学全入時代』が求める基礎力教育と、金融分野にいける新たな試み「金融基礎力プログラム」展開による、初学者金融教育の実践」（『桜美林論考ビジネスマネジメントレビュー』桜美林大学、pp.95～103）
- 5 フィデリティ投信株式会社（2015）「フィデリティ退職・投資教育研究会レポート」
フィデリティ投信株式会社
- 福原敏恭（2010）『グローバルに拡大する金融教育ニーズと英国における金融教育の動向—ポスト・クライシスの金融教育に向けて—』金融広報中央委員会
- 10 福原敏恭（2008）『金融イノベーションの進展と米国における金融教育の動向—サブプライム問題発生後の状況—』金融広報中央委員会
- 藤田勉（2011）『新興国投資ガイドブック』東洋経済新聞社
- 藤野英人（2013）『投資家が「お金」よりも大切にしていること』星海社
- 藤本将人・鎌田浩子・川邊淳子・濱地秀行・野口泰秀・太田和幸・大西康史・
15 秋山玲奈・小林あい（2012）「教員養成課程における金融教育実践者育成のためのカリキュラム開発」（北海道教育大学紀要『教育科学編』第 63 巻第 1 号、pp.13～23）
- 山口博教（2014）「ドイツにおける消費者保護を目指す金融教育—U,ライフナーと iff のプロジェクト—」（『証券経済研究所』第 88 号、pp.97～108）
- 20 山口博教（2013）「ドイツの学校における—ハンブルクにおける「生徒の銀行業」—」（『北星編集』第 53 巻第 1 号、pp.149～154）
- ヤフー株式会社（2015）『シニア層はどう考えている？資産運用への意欲と動向』ヤフー株式会社
- 山田恵介・愛木豊彦・山路健祐（2011）「外貨預金を題材とした教材の開発と
25 実践」（『岐阜数学教育研究』2011 年 vol.10、pp.29～35）
- 山根栄次（2012）「中学校社会科における年金教育」（『三重大学教育学部研究紀要』第 63 巻、pp.181～201）
- 山根栄次（2006）『金融教育のマニフェスト』明治図書出版株式会社
- 家森信善（2014）「中学校および高等学校の教員の金融・保険教育に対する意識調査」（『RIEB』神戸大学経済経営研究所、pp.1～42）
- 30

横山寛和（2015）『公的年金の持続可能性分析』日本評論社

吉田多美子（2007）『フィンランド及びイギリスにおける義務教育の評価制度
の比較—学力テスト、学校評価を中心に—』国立国会図書館